

<p>令和7年9月定例会</p> <p>文教福祉常任委員会会議録</p>	
招 集 月 日	令和7年9月16日（火）
会 議 場 所	市役所 5階 議場
開 議 日 時	令和7年9月16日（火）午前9時00分
閉 会 日 時	令和7年9月16日（火）午後4時19分
委 員 長	織田 京子
委員会出席議員	織田 京子 後藤 耕佑 潮田 幸子 諏訪三津枝 西尾 綾子 芝寄 和好
委 員 長	織田 京子
副 委 員 長	後藤 耕佑
委 員	潮田 幸子 諏訪 三津枝 芝寄 和好 西尾 綾子
欠 席 委 員	
議 長	
委 員 外 議 員	
傍 聴 者	なし

議 題

議案番号	議 題 名	審査結果
第 7 4 号	鴻巣市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 7 9 号	令和 7 年度鴻巣市一般会計補正予算（第 4 号）のうち本委員会に付託された部分	原案可決
第 8 1 号	令和 7 年度鴻巣市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について	原案可決
第 8 4 号	令和 6 年度鴻巣市一般会計決算認定のうち本委員会に付託された部分について	認 定
第 8 6 号	令和 6 年度鴻巣市介護保険特別会計決算認定について	認 定

委員会執行部出席者

(こども未来部)

こども未来部長	小林 宣也
こども未来部副部長	矢澤 潔
こども未来部参事兼	
こども応援課長	沼上 早苗
子育て支援課長	新井 玲奈
保育課長	富田 まゆみ
こども応援課副参事	黒巢 弘路
こども応援課鴻巣児童	
センター所長	新島 政博

(健康福祉部)

健康福祉部長	木村 勝美
健康福祉部副部長	高子 英江
健康福祉部参事兼	
障がい福祉課長	高田 史
福祉課長	鈴木 恵子
健康づくり課長	中山 尚子
介護保険課長	小野田直人
ねんりんピック推進	
プロジェクト課長	金子 栄次
介護保健課副参事	千葉 昌子

(教育部)

教育部長	鳥沢 保行
教育部参与	池田 耕司
教育部副部長	松本 直樹
教育部副部長兼	
学務課長	棚澤 大輔
教育総務課長	長島 正和
生涯学習課長	清水 健紀
学校支援課長	鈴木 聡
スポーツ習課	竹井 豊
中央公民館長	新井 隆司
教育総務課中学校	
給食センター所長	関根 好一
学務課副参事	伊藤 一途
学校支援課副参事	榎本 泰
学校支援課教育支援	
センター所長	中根 洋子
吹上支所副支所長兼	
地域グループリーダー	吉田 勝彦
川里支所副支所長	中越 好康

書 記
書 記

國島 清文
藤平美由紀

（開議 午前 9 時 0 0 分）

（委員長）ただいまより本日の会議を開きます。

既に議案第 84 号で説明は終わっておりますので、質問からお願いいたします。

（西尾）では、議案第 84 号、通告に従いまして順次質問させていただきます。

まず、143 ページの福祉課の民生児童委員活動支援事業の民生委員協議会補助金なのですが、補助金の具体的な使途をお伺いします。

（福祉課長）補助金の使途になりますが、鴻巣市民生委員・児童委員協議会連合会及び下部組織である 10 地区の単位地区民生委員・児童委員協議会への補助金であり、民生委員・児童委員の活動費を補助し、よりよい福祉活動が行えるよう支援するためのものです。

以上です。

（西尾）その活動費としてどのような具体的な使い道があるのかお伺いします。

（福祉課長）まず、下部組織としては、月に 1 度定例会等しておりますので、そのときにかかります事務経費ですとか、あと民生委員・児童委員に関しては個々に訪問ですとか、事務用品ですとか、そういったものがかかっておりますので、その分として活動費としてお渡しをしておるものになります。

以上です。

（西尾）民生委員や児童委員の方々の、やっぱりこれボランティアですので、皆さん成り手としてなかなか難しい状況もあると思うのですが、今こういった方々の成り手不足などの課題はあるかお伺いします。

（福祉課長）民生委員・児童委員の成り手不足等の課題については、鴻巣市のみではなく、全国他の自治体でも同様に抱えている問題でもあります。

以上です。

（西尾）特に本市においてはどのような課題があると、成り手不足ですね、把握しているかお伺いします。

（福祉課長）本市においては、まず埼玉県内の充足率に比べてはそんなに低いほうではなく、それでもやはり地区によっては年齢的にもうなれないですとか、あとは……ほぼそういった方々が多いかと把握はしております。

以上です。

（西尾）私もやはり民生委員の方からもう年齢的に難しいというようなことをお聞きすることもあるのですが、新たな民生委員の成り手を養成したりするような何か施策はやっているかお伺いします。

（福祉課長）本市において、まずどういう人が民生委員・児童委員さんだよという周知をすることが一番肝腎だと思っておりますので、まずは広報ですとか、そういったものに特集ページを開いて、市民の皆さんに民生委員・児童委員さんの活動内容についてご理解をしていただくことが一番だと思っております。

以上です。

（西尾）では、次、145ページ、同じく福祉課の生活困窮者自立支援事業についてです。

自立支援、子どもの学習、生活支援事業委託料、家計改善、住居確保給付金とありますが、直近3年間の利用件数の推移と、最も長く継続して利用している人の期間とか課題がありますでしょうか。なかなか自立支援がうまくいかないというような方がいらっしゃるかどうか。その場合の期間、長く利用している方の、そういったことをお伺いします。

（福祉課長）それぞれの事業の3年間の利用件数と、あと長く利用している期間と、あと課題等の順でお答えさせていただく形でよろしいでしょうか。まず、自立相談支援事業についてになりますが、直近3年間の利用件数の推移は、令和4年度が相談件数1,641件、令和5年度が1,722件、令和6年度が2,176件となっております。最も長く継続して利用している人の期間についてなのですが、こちら相談者は生活相談だけではなくて、制度の問合せだったりですとか、福祉資金の利用など、またプラン策定までに至らないケースが多くありますので、最も長く継続して利用しているという人の期間は捉えることはできません。ま

た、この事業に対しての課題になりますが、今のところこちらのほうはございません。

また、次に子どもの学習・生活支援事業についてになります。まず、直近3年間の利用件数になりますが、令和4年度が22人、令和5年度が9人、令和6年度が12人となっております。こちらにつきましては、最も長く継続して利用している人の期間になりますが、学習支援教室が中学生や高校生が対象となっておりますので、在籍期間は最長でも6年間となっております。こちらについての課題になりますが、こちらは生活保護世帯に対して定期的訪問と学習支援教室の案内ですとか自立相談支援センターでのチラシの配布を行って周知をしておりますが、なかなか教室の利用につながりにくい状況であります。

次に、家計改善事業になりますが、こちら直近3年間の利用件数は、令和4年度末が延べ65件、令和5年度末が延べ82件、令和6年度末が延べ69件となっております。（令和7年9月26日文教福祉常任委員会会議録P.1「家計改善事業についての利用件数のうち令和6年度については延べ69件と答弁しましたが、正しくは延べ208件なり、6年度の件数が増加した理由は、社会保険労務士法人へ委託したことによるものです。」に発言訂正）こちらのほうは、最も長く継続して利用している人の期間になりますが、相談者は家計のやりくりがうまくできないですとか、家計に不安や課題がある方に対して家計相談ですとか家計簿の作成などを指導しております。必要があればプランの策定等を行っておりますので、継続して利用している方の期間は捉えておりません。こちらについての課題になりますが、こちらは令和6年度から社会保険労務士法人に委託することでファイナンシャルプランニングの資格を持った方が対応することによって、より適切な助言や相談機関への連携が可能となりましたので、特に課題等はございません。

次に、住居確保給付金になりますが、こちら直近の3年間の利用件数です。令和4年度が16件、令和5年度が7件、令和6年度が3件となっております。最も長く継続して利用している人の期間になりますが、離職ですとか、廃業ですとか、休業等に伴う収入の減少によって居住を失う

おそれのある方々について、原則 3 か月を支給するものとなっております。また、新規ですとか延長、再延長で最大 9 か月の支給が可能となっておりますが、令和 6 年度は新規のみの利用者で、3 か月の支給となっております。こちらの課題等についてになりますが、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、申請者が令和 5 年度以降は減少傾向にありますので、特に課題等はございません。

以上です。

（西尾）では、151 ページ、障がい福祉課、在宅重度心身障害者手当支給事業についてですが、在宅重度心身障害者手当の直近 3 年間の登録者数と支給件数の推移をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）登録者数と、申し訳ございません。支給件数のところ、実支給者数の推移ということでお答えさせていただきます。

まず、令和 4 年度、登録者数が 1,315 人、実支給者数が 1,126 人、令和 5 年度が登録者数 1,309 人、実支給者数が 1,128 人、令和 6 年度ですけれども、登録者数が 1,323 人、実支給者数が 1,155 人でした。

以上です。

（西尾）この登録者数と実支給者数の差異というのは、これはどういった理由からくるものなのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）こちらのほう、対象外になってしまう方がいらっしゃいます。本人が市民税の課税の方ですとか、また特別障害者手当ですとか、障害児福祉手当ですとか、あと施設に入所されている方とかですと対象外という形になります。

以上です。

（西尾）では、次、151 ページ、障がい福祉課、福祉団体補助事業についてですけれども、補助団体についての補助事業についての広報、周知はどのようにされているかということと、補助団体の数の 3 年間の推移をお伺いします。

それから、今後補助団体の数の増は見込んでいるかということについてもお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）まず、団体からの申請により、市補助金等の交付に関する規則に基づき補助金を交付しておりまして、広報等は行っておりません。

また、3年間の推移ですけれども、令和4年度から6団体、令和5年度も6団体、令和6年度も6団体ということで、ここに団体数の動きはございません。

また、補助団体数の増はあり得るかというお話なのですけれども、こちらにつきましては、特に新規の団体さんとかからの相談は現在ない状況なので、今のところその辺り確認をしていない状況です。

以上です。

（西尾）特に広報はしていないということなのですけれども、では補助団体になりたいという団体さんがあった場合、その関係者の方が自分で能動的にいろいろ調べて、障がい福祉課の窓口なりホームページなりで調べて、こういう補助事業があるということが分かれば申請できるけれども、特に市のほうではこういう補助事業がありますということを広報していないということは、やっぱり調べなければ市民が分からないということなのでしょうか。お伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）委員のおっしゃいますとおり、こういう団体補助していますよという広報は特にしていない状況です。で、何か活動をしたいのだというようなお話があれば、そちらのほう随時相談を受けさせていただくような状況にしております。

以上です。

（西尾）これに限らずだと思うのですが、ちょっと不親切かなと思うのですけれども、今後もう少し、例えば年度初めの広報とか、そういったところでこういった補助事業がありますというようなことを周知する、広報するというような考えはないのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）現在のところ、特に広報するというのは今のところ考えていないのですけれども、ほかの課でも同様の恐らく補助の関係のものがあろうと思いますので、ほかの課とも確認しながら、そちらのほうちょっと考えていきたいと思います。

以上です。

（西尾）151ページ、障がい福祉課の鴻巣市障害者支援施設管理運営事業、運営者支援施設指定管理料についてなのですが、この内容と事業をどのように現時点で評価しているか。契約更新のときだけではなくて、途中とかでどのようにウオッチして評価しているかお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）こちら指定管理者は鴻巣市社会福祉協議会で、就労継続支援B型と生活介護の2つのサービスを提供しております。主な事業としまして、生産活動事業、また2つ目としまして生活活動事業となっております。

また、評価につきましては、月に1回定期報告書を提出していただいております。指定管理者導入施設モニタリングシートを利用し、年に2回モニタリングチェックを行っています。利用者の安定した日常生活や社会生活を双方向的に支援するために、時間延長の取組、自主事業も積極的に実施しています。個々の障がい特性に合った訓練等の提案や生活介護を提供するほか、利用者に寄り添ったサービスの提供をすることができていると評価しています。

以上です。

（西尾）では、すみません、先に進みます。

153ページ、重度心身障害者医療費助成事業ですが、この中の重度心身障害者医療給付費、直近3年間の登録者数と実支給件数、推移をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）こちらは、令和4年度登録者数が2,150人、支給件数ですけれども、5万7,078件、令和5年度が登録者数2,098人、支給件数が5万7,046件、令和6年度、登録者数が2,100人、支給件数が5万5,734件でした。

以上です。

（西尾）では、次の特別障害者・障害児福祉手当支給事業です。特別障害者手当、特別障害児福祉手当なのですが、それぞれ直近3年間の登録者数と支給件数の推移をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）まず、特別障害者手当のほうから

申し上げます。令和４年度、登録者数が110人、支給者数が103人、令和５年度が登録者数113人、支給者数が107人、令和６年度が登録者数105人でして、支給者数が99人でした。

また、障害児福祉手当、こちら令和４年度、登録者数が37人、支給者数が36人、令和５年度の登録者数が33人、支給者数が31人、令和６年度につきましては登録者数が39人、支給者数が37人でした。

以上です。

（西尾）では、次、157ページの障害者相談支援事業なのですが、この相談支援事業委託料、これ前に済生会と一粒というふうに伺っているのですけれども、直近３年間の委託先ごとの委託料の推移をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）まず、社会福祉法人一粒のほうですけれども、こちら令和４年度が435万9,000円、令和５年度につきましても435万9,000円、令和６年度につきましては828万8,000円となります。社会福祉法人恩賜財団済生会のほうは、令和４年度、相談支援業務としまして435万9,000円と虐待対応業務ということで64万円の合計499万9,000円、令和５年度ですけれども、相談支援業務としますと435万9,000円と虐待対応業務ということで64万円の合計で499万9,000円、令和６年度につきましては、相談支援業務としまして828万8,000円と虐待対応業務として64万円の合計で892万8,000円となります。

以上です。

（西尾）両事業者とも令和６年度から相談支援事業、これが828万8,000円ということで倍増しているのですが、この理由をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）相談件数が大幅に増えたことから、委託先事業所から職員１人では対応し切れず、２人体制で対応する必要があるとの申出があり、両法人に対する委託料を増額し、職員２名体制としたものです。

以上です。

（西尾）では、次に自立支援医療給付事業ですが、これ返還金が902万4,973円と金額が大きいのですが、理由をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）自立支援医療給付事業ですけれど

も、こちら更生医療の支給認定者全体が167人から172人に増加しました。また、更生医療給付費の見込額は、生活保護受給者の給付が少なかったことから、見込みより実績が伸びなかったために返還が発生しました。以上です。

（西尾）では、次に参ります。

159ページの老人福祉費庶務事業の中の需用費なのですが、当初予算に印刷製本費30万4,000円があったのですが、これが使われなかった理由をお伺いします。

（福祉課長）こちらのほうは、当初、成年後見制度についてのイベントですとかフォーラムの研修資料配付を予定しておりましたが、地域共生セミナーと一体的に開催したところで、資料も一体的に作成し、当該事業では印刷製本費等の支出がなかったためとなります。

以上です。

（西尾）今ちょっとお話に出てきた地域共生セミナー、これクリアこうのすで開かれたものですよ。

（福祉課長）ご存じのとおりです。おっしゃるとおりです。

以上です。

（西尾）そのときに、自衛隊の方が来られて活動内容をご説明すると、講演があったと思うのですが、そのときの地域共生セミナーって伺っていたイメージとその講演内容が乖離しているなど、ほとんど自衛隊の活動の紹介だったと思うのですが、これ地域共生とどのような関連があるのか、お考えをお伺いします。

（福祉課長）自衛隊の方からのお話だったのですが、まず地域づくりを前は主としてお話をしていただきたいということで自衛隊のほうに声をかけさせていただきました。いざ災害等なるときには、自分たちだけでこういったものもできるよみたいな案内も一緒にできるのかなということで、自衛隊の方を講師として招いたものになります。以上です。

（西尾）自衛隊のほうに声をかけたのは、こちら側、鴻巣市側ということなのでしょうか。それとも、あちらの向こう側のほうからこういった

セミナーを、講演をしたいというふうな打診があったのでしょうか。

（福祉課長）まず、テーマのほうを課内で検討いたしまして、自衛隊のほうに声をかけたものになります。

以上です。

（西尾）次に参ります。

167ページの介護保険課、高齢者福祉センター管理運営事業なのですが、前任者の方が金曜日に質問されていますので、施設修繕料のほうは飛ばしますが、設計委託料についてです。白雲荘の設計委託の進捗状況をお伺いします。

（介護保険課長）白雲荘の設計委託料は、内容は空調整備の全面的な改修工事について設計いたしましたが、現在のところ、予算のほうはまだ計上しておりません。

以上です。

（西尾）では、次、こども応援課、同じページで児童福祉総務費庶務事業ですが、これ返還金が3,879万3,000円と多かったのですが、この理由をお伺いします。

（こども未来部参事兼こども応援課長）主な要因としまして、放課後児童健全育成事業、こちら放課後児童クラブの返還金になるのですが、一月平均の利用児童数、当初1,399人で計算していたのですが、実績としまして1,325人、また障がい加配職員のほうを配置していた、予定をしていたクラブのほうは23支援あったのですが、実際には14支援だったことによるものです。

以上です。

（西尾）では、169ページ、こども応援課、放課後児童クラブ管理運営事業の指定管理料と施設用備品なのですが、指定管理者についての評価というのは定期的に行っているのか。いろんな話がいろんな方面から入ってくると思うのですが、そういったことについても、情報があり次第、調べたりということをやっているのかどうかお伺いします。

（こども未来部参事兼こども応援課長）毎月事業者のほうから提出されます履行報告、事後評価シートの確認に加えまして、半年ごとに1度実

施しておりますモニタリングを通じて運営状況の確認をしております。
また、このほか、職員のほうが定期的に各児童クラブのほうを巡回し、
職場の状況を確認するとともに、支援員との意見交換などを行っております。

以上です。

（西尾）入退室管理システム導入事業のほうはどうなっているか、進捗状況をお伺いします。

（こども未来部参事兼こども応援課長）入退室管理システムにつきましては、民間指定管理の放課後児童クラブについて、おおむね導入済みです。また、公設公営の田間宮、馬室の放課後児童クラブの2施設につきましても、今年度システムのほうが導入が完了しまして、夏休みからの運用を開始しております。

以上です。

（西尾）この入退室管理システム、既に導入しているところについては、利用で特にトラブルがあったりというようなことはないでしょうか。スムーズに使えているかお伺いします。

（こども未来部参事兼こども応援課長）特にトラブルがあったというお話は聞いておりません。

以上です。

（西尾）では、情報発信型子育て支援事業の子育て応援アプリ管理業務委託料なのですが、これアプリの利用者数もしくは登録者数をお伺いします。

（こども応援課副参事）お答えします。

登録者数のほうが令和6年度末時点で2,154名となっております。

以上です。

（西尾）次、177ページ、子育て支援課、養育支援訪問事業の委託料です。直近3年間の支援件数の推移と、それから傾向や課題等があるかお伺いします。

（子育て支援課長）お答えいたします。

まず、支援件数ですが、関係機関より養育支援の依頼があった児童に対

し、専門職員の保健師や助産師による支援件数は、令和4年度83件、令和5年度79件、令和6年度59件となります。また、養育支援訪問委託事業者が訪問し、家事や育児支援を行った件数は、令和4年度43件、令和5年度86件、令和6年度78件です。

続いて、傾向といたしましては、特定妊婦として妊娠中から伴走していただご家庭に出産後も安心して子育てに向き合っていただけるよう支援を開始することが多いです。課題ですが、支援が途切れることがないようにすることかと考えております。利用期間満了後も地域の資源につなげますように、また子育てサロンなどにつなげるようにしております。そのほか、ホームスタート等の活用を促すことで継続した家事、育児支援を受けられるように支援を続けております。

以上です。

（西尾）179ページ、障がい福祉課の障害児通所給付事業の返還金が864万8,617円と多いのですが、この理由をお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）障害児通所給付事業を利用している実人数は522名になります。障がい児通所サービスにより、見込みを上回ったもの、下回ったものがございましたが、全体では実績が見込みを下回り、見込額まで給付費が伸びなかったことから、障害児通所給付費の返還が生じたものです。

以上です。

（西尾）この利用が見込みを下回ったというのはどのような要素があるとお考えになっているかお伺いします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）利用自体が見込みを、考えていたよりももうちょっと利用されるのではないかとこのところ考えた予算だったという状況でして、実際には昨年度よりも利用者数も増えているという状況がございますので、若干私たちのほうの見込みが多過ぎたかなというところが原因となっております。

以上です。

（西尾）では、181ページ、子育て支援課の母子生活支援施設措置事業ですが、当初予算では243万2,000円あったのですが、今回は利用がなかつ

たということでしょうか。

（子育て支援課長）委員ご指摘のとおりです。令和5年5月に対象世帯が退所して以降、新たな利用者がおりません。

以上です。

（西尾）では、ちょっと飛ばしまして、187ページの保育課、民間保育施設等整備事業（P63「吹上地域保育園等新設整備事業」発言訂正）ですが、この測量委託料が当初予算にはなかったのですが、これ291万5,000円が追加された理由をお伺いします。

（保育課長）平成24年度から動き出した前回の整備事業では基本設計の段階で終了しており、そこから10年以上の期間が空いておりまして、今回実施設計を行うに当たって測量を行う必要が出てきたことから、追加で実施いたしましたものです。

以上です。

（西尾）これ測量は今回が初めてなのでしょうか、それとも前にもやったことがあるのでしょうか。

（保育課長）前回の整備のときにも測量は行っております。

以上です。

（西尾）結構測量のお金ってかかるみたいなのですが、前回は幾らぐらいかけたものなのでしょうか。

（保育課長）前回、平成24年度には225万7,500円が決算額となっております。

以上です。

（西尾）189ページの未就園児預かり保育試行事業です。これ前任者も質問されていますけれども、今回課題とか問題点というのは把握されているか。今後、利用者、それから保育士さんに対する調査をどのようにやるかお伺いします。

（保育課長）課題点につきましては、当初見込んでいたよりも利用者が少なく、対象となる児童の保護者への周知方法の検討が必要と考えております。また、保護者からは家の近くにあれば利用したいという声もあることから、実施施設の確保についても課題と考えております。また、

事業者や、あと利用者等にもアンケートを実施しておりまして、それによってまた今後課題等を把握していきたいと考えております。

以上です。

（西尾）では、203ページの生活保護扶助事業ですけれども、これ扶助費について、物価高騰で受給者の状況に顕著な変化があるかお伺いします。

（福祉課長）こちら令和5年度と比較して受給世帯というのが18世帯増加し、受給者数は30名の増加となっております。物価高騰により生活費が増加していて、やりくりが厳しいという声があることは認識しております。今般、物価高騰を考慮して生活保護の基準改定が行われ、令和7年の10月から在宅の居宅基準の世帯については臨時特例措置として加算が受給者1人につき1,000円から1,500円に500円増額となる予定となっております。

以上です。

（西尾）新規に生活保護を申請して、生活保護受給に至らなかった件数をお伺いします。直近1年間分でいいです。

（福祉課長）すみません。今ちょっと持ち合わせをしておりますので、後でご回答させていただくということでもよろしいでしょうか。

（西尾）では、件数は後でお伺いすることにしますが、保護申請して、それから生活保護費の受給に至らなかった主な理由をお伺いします。

（福祉課長）例えば収入が実際のところ調べたらあったとか、あとはやはり年金ですとかそういったところの時点で調べてみたら、要否判定をしたときに収入が多かったというのが主な原因になっているかと考えます。

以上です。

（西尾）念のためにお伺いします。報道では問題になっているので、ご存じかと思うのですが、生活保護受給の申請に来た方を窓口でお財布の中身を職員が確認するという、ケースワーカーが確認するというようなことが報道されていたと思うのですけれども、そういったことは本市ではやっていないかどうか、念のためお伺いします。

（福祉課長）そういったことは一切やっておりません。

以上です。

（西尾）では、213ページ、健康づくり課、自殺対策事業についてです。本市の自殺者の直近3年間の推移をお伺いします。

（健康づくり課長）お答えいたします。

令和3年から令和5年の数字となりますが、令和3年が16名、令和4年が11名、令和5年が19名となっております。

以上です。

（西尾）年代や男女の別などで顕著な傾向があるかどうか、何か把握されているものがあればお伺いします。

（健康づくり課長）国の統計で5年分の統計がございまして、そちらのほうを使ってご説明をさせていただきます。

この5年間で、令和元年から令和5年で自殺者数が99名、男性が73名で、女性が26名ということで、約7対3というこの割合はここ近年同様な傾向にございます。それから、年代につきましては、50代、40代、60代、70代の順で多い傾向がございます。こういったところから、主な自殺者の特徴としまして、中高年男性の自殺が多いということ、それからその背景としまして、高齢者であること、生活困窮者、それから勤務、経営上の問題があるとされておりました、国から重点的に取り組むことが推奨されております。また、近年、特にコロナ明けで、若年層の自殺対策にも力を入れるようにということで国から推奨されておりました、高校生以上の方の若年層の自殺者の方がいらっしゃるという状況もございまして、そういった若者の自殺対策についても検討しているところです。

以上です。

（西尾）今詳しくご説明いただきました。ということは、やっぱり対策の必要性を痛感されているということだと思いますので、今後の対策どのように今描いているか。何か考えているものがあれば、計画しているものがあればお伺いします。

（健康づくり課長）自殺対策につきましては、全庁的な取組として捉えておりました、庁内の関係部局の連携が非常に重要ということで、本市の自殺対策計画に基づきまして自殺対策につながる事務事業を抽出しま

して、全庁的に連携して取り組んでいる状況でございます。また、主な取組としましては、現状のそういった窓口業務、相談業務を丁寧に連携しながら行っていくことと、あと先ほど1つ、若年層の自殺対策というところで、今年度の取組の中に、市内にございます高校と連携しまして、ゲートキーパー研修ですとか命の授業等の実施を今もうお話としては進めるということで実施の予定がございます。

以上です。

（西尾）では、ちょっと飛ばします。303ページの教育指導費庶務事業ですが、前任者の方が本会議でも質問していましたけれども、本市内の小学校に「日本の防衛～はじめての防衛白書2024」の配付が昨年度あったかどうかお伺いします。

（学校支援課長）お答えいたします。

昨年度、子ども版防衛白書、教育委員会に届いた記録もございませんし、学校に配付した記録もございません。また、学校に直接届いている記録もございません。

以上でございます。

（西尾）これは、防衛省から各都道府県の教育委員会通じて自治体の教育委員会に打診があったようなのですけれども、特に埼玉県教育委員会のほうから本市の教育委員会宛てにこういったものが必要かどうか、配付していいかというような打診はありましたか。念のためお伺いします。

（学校支援課長）昨年度、そのような打診は特にございませんでした。

（西尾）今年度はありますでしょうか。

（学校支援課長）今年度も今のところございません。

（西尾）ちょっと通告ではたくさん項目に入れたのですけれども、会計年度任用職員の報酬について、教育指導費庶務事業、それから生徒指導員・少人数指導員等配置事業、さわやか相談員活用事業、適応指導教室活用事業、教育相談室活用事業、学力向上支援事業、それから小学校ふれあいサポート事業、ほかにも本市の会計年度任用職員の方、教育関係に限らずたくさん採用されているのですけれども、どれも特に専門的な

資格がある方以外の会計年度任用職員、ほとんどの方が、私から、質問者から判断するに、非常に低い時給で働いていると感じます。特に教育関係、学校で子どもたちに接する、子どもたちに指導したり、非常に難しい問題を抱えているお子さんたちと一緒に過ごす、指導する相談員の方々も含めて全体的に会計年度任用職員の時給が非常に低いと感じます。やはりモチベーションアップのためにも、それから子どもたちによい教育環境をつくるためにも、会計年度任用職員、特に今回では学校関係、教育関係の会計年度任用職員にスポットを当てて申し上げておりますけれども、やはり時給を上げるべきではないかと思うのですけれども、全体的に、特に教育関係の会計年度任用職員についてどのようにお考えかお伺いします。

（教育部副部長兼学務課長）会計年度任用職員の報酬につきましては、市教育委員会において任用しております会計年度任用職員については、鴻巣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び鴻巣市職員の給与に関する条例の規定により取扱いをするものでございます。本市におきましては、例えば一般事務を行う会計年度任用職員の任用初年度の時給につきましては、1級5号給と定めております。例えば教育指導費庶務事業において任用される職員は、学校事務員という職名の各小中学校において学校事務の補助を業務とする事務職員でございますので、報酬額の設計に当たりましては、市の一般事務職員と同額と定めておるところでございます。

また、先ほど委員がお話しされましたとおり、ほかの報酬につきましてもこちらの一般事務職員を一つ目安としまして、さらにそれ以上専門的なものを担うようなものにつきましては、それに合わせて給与号給を定めております。これらにつきましては、市の規定に合わせてこちらで設定しているものでございます。

以上です。

（西尾）事務の仕事が決して時給が安くて済む問題ではないと思うのです。やはり事務でも高度な技術いろいろ持っている方、それがないと務まらない事務って多いと思うのです。事務だから決して時給が安くてい

いという問題ではないと思います。皆さん高度な技術やモチベーション、意識を持って仕事をされている方がほとんどだと思いますので、事務の方々の時給も全体的に低いと思いますし、それから先ほどちょっとおっしゃっていましたが、会計年度任用職員の方々にやっているのは補助的な仕事だからというようなお考えもあるのかもしれませんが、私が見た限り、聞いた限りでは、やはり教育に携わる方々、幾ら補助的とはいえ、子どもの教育に対する専門的な知識皆さんお持ちだと思います。その点どのようにお考えかどうか。補助とは言い切れないと思うのですけれども。肩書は補助かもしれないですけれども、仕事の内容は非常に専門的で、高度なことを皆さんされていると思うのです。その点についてはどのように御覧になっているかお伺いします。

（教育部副部長兼学務課長）まず、職員の給与に関する条例の改正に伴って、会計年度任用職員の時給の引上げが令和7年1月臨時会においてお認めいただけたかと思しますので、そちらの時点で各初任給が上がっているところだったかというふうに認識しております。また、先ほど報酬額の設計に当たりまして、各それぞれのお仕事につきまして、各学校で子どもたちを支えていただくために一生懸命やっていたいただいているというところはこちらも認識をしているところでございまして、例えばいきいき先生につきましても一般職以上の労務を伴うものというふうに認めて号給のほう定めております。また、さわやか相談員につきましても同じようにそれに相当する号給をとということで、さわやか相談員の号給を定めているところがございますので、本市といたしましては規定に合わせて行っているところがございますので、こちらについては適切かなというふうに捉えておるところでございます。

以上です。

（西尾）すみません。では、時間がないので、ちょっと飛ばします。305ページの入学準備金及び奨学資金貸付事業の貸付金なのですが、現在の利用者数と返済状況について、滞っている方がいるか、いたらその人数、簡単に人数、それから無理のない返済条件になっているかどうかお伺いします。

（教育部副部長兼学務課長）令和6年度におきましては、入学準備金として高等学校等への入学生徒の保護者2名、大学、専門学校等への入学生徒の保護者2名の計4名に対して貸付けを行っております。入学準備金につきましては、令和7年4月入学の生徒保護者への貸付けでございます。一方、奨学資金貸付金につきましては、令和6年度中、高等学校等の奨学生は2名、大学、専門学校の奨学生6名の計8名に対して貸付けを行ったものでございます。

返済状況につきましてですが、入学準備金につきましては、貸付けから6か月の措置期間を設けた後に、高等学校に当たっては30か月、大学等に当たっては42か月の月賦の方法で返済をしていただいております。令和6年度においては、返済期間にある方は8名おります。令和5年度以前からの滞納のあった方もおりますが、令和7年度歳入として完納されているため、現在の滞納者につきましては返済期間中の2名となっております。

また、奨学資金につきましては、貸付けの完了、正規の就業期間が終了した月から6か月の措置期間後、6年以内に返済をしていただくことになっておりまして、令和6年度において返済期間にある方は12名おります。以前から滞納となっている方に対しては臨宅徴収や文書による催告を行っているところで、僅かずつではありますが、不定期に返済を続けていただいているところでございます。

また、無理のない返済条件となっているかのご質問につきましては、まず無利子でこの事業は行われているということについては、返済に当たっての負担を大きく減ずるものではないかと考えております。貸付金額が高額になる大学等への奨学金であっても、卒業後の10月から6年以内に返済を完了していただくこととなるため、大体ではありますけれども、各月、月額で1万3,300円からお支払いいただくというようなスケジュールで実施しているものでございます。

以上です。

（西尾）すみません。では、飛ばします。

317ページの教育総務課、小学校施設改修トイレの吹上小学校の校舎改修

工事なのですけれども、これでトイレ不足は解消されたのか、そういったトイレ足りているかどうか、児童に調査、アンケートとかは取っているかどうかお伺いします。

（教育総務課長）こちら設置後、使用している中で、学校よりトイレが不足しているという話がないことから、充足されていると考えております。

以上です。

（西尾）319ページの小学校給食運営事業についてですが、これも報道で度々聞く、耳にすることなのですが、給食調理室で冷房設備のない給食調理室は本市にあるかどうか確認いたします。

（教育総務課中学校給食センター所長（副参事級））小学校16校全ての調理室にエアコンは設置されております。

以上です。

（西尾）321ページ、児童就学援助事業、当初予算の中に外国人学校通学補助金3万6,000円があったのですが、これは今回申請がなかったということでしょうか。

（教育部副部長兼学務課長）はい、今回申請はございませんでした。

（西尾）353ページの生涯学習課、図書館管理運営事業、これ通告はしているのですが、直近3年間の利用者数、これはまた別の機会にいたします。

金曜日の説明で、10年以上貸出しのなかった本を処分したというふうに聞こえたのですけれども、これは専門書や学術書も処分の対象なのか、確認いたします。

（生涯学習課長）一律の基準をもって処分しておりますので、そちらについても処分ということになっております。

（西尾）家に持って帰る貸出しではなくても、例えば図書館に行って専門書とかのいっぱいあるところで開いてコピーを取ったり、メモを取ったりということもあると思うのです。だから、必ずしも10年間誰も読んでいないということのその証拠というのはなかなか難しいと思うのです。流行本だったらちまたにいっぱい本はあふれているかもしれないの

ですけれども、学術書や専門書というのはこの図書館にあるというようなものしかない場合もあるのです。鴻巣の図書館で誰も借りなかったから、鴻巣市民が読まなかったからということにもならないですし、ほかの自治体のとか大学の図書館から鴻巣市連携している図書館に、鴻巣市の図書館にこれがあるからということで横断で検索して借りるという場合もあると思うのです。ですから、スペースの問題もあるかと思うのですけれども、せめて貸出しがない本は書庫に入れるとかして、流行本はともかくとして、学術書や専門書というのは極力、10年借りなかったからということで処分するのではなく、保管が望ましいと考えるのですが、いかがお考えでしょうか。

（生涯学習課長）学術書、専門書につきましても、基本的には市の郷土資料というのがほとんどだと思います。他市町村のもので専門書とかというものについては、鴻巣の図書館ではそれほど扱っていないというのがまず実情としてございます。それ以外に、必要な図書等については買い直しというものをしているということが1つと、あと……買い直し等しております。

以上です。

（西尾）郷土資料も10年間貸出しがないと判断したものは捨てているのでしょうか。

（生涯学習課長）郷土資料につきましては、今委員のほうからお話あったように、保管等をして取ってあるというのが実情でございます。

以上です。

（西尾）今鴻巣の図書館を利用していなくても、将来の研究者とか学生さんが本を探して利用したいという場合もあると思うのです。なかなか本屋さんでももう流通していない本、流通しなくなる本のサイクルが今速くなっていますので、極力これは取っておいたほうがいいというものについては残す判断をしていただくのがいいのかなと思うのですが、そういったことについてちょっと改めて検討し直していただけるかどうかお伺いします。

（生涯学習課長）学術書、専門書につきましては、特に歴史なんかです

と新しい解釈等が出てきて、古いものについてはちょっと誤りという言い方が正しいかどうかあれなのですけれども、そういったものが出てくるといいうところもございます。ただ、委員おっしゃるように、過去に出た書籍については、図書館の役割としてもそういったものを残すといいうところも一つの役割ではあるとは思いますので、また指定管理者と、選書会議というのがあるのですけれども、そちらのほうでまたご相談させていただければと思っております。

以上です。

（西尾）時間があと3分切ってしまったので、申し訳ありません、公共施設予約システムについてはまた後でお伺いします。

小学校教育ICT環境整備事業と中学校教育ICT環境整備事業、すみません、まとめて、ちょっと戻るのですが、お伺いします。これのタブレット端末の修理台数もしくは買換え台数をそれぞれお伺いします。

（教育総務課長）修理台数になります。令和6年度なのですけれども、学習者用端末、小学校分ということで184台、中学校ということで101台の修繕を行っております。買換えについては行っておりません。

以上です。

（西尾）では、すみません、あと1分なので、復活して公共予約システム事業についてなのですが、新システム導入後の予約数に変化があるか、もしくは課題、今後調査どのようにしていくか。アンケートとかですね。現時点で把握しているものがあればお伺いします。

（スポーツ課長）お答えいたします。

新システム導入後の予約数に変化はあるかですけれども、令和7年4月から7月までの予約件数は2万5,189件であり、令和6年度の4月から7月の件数は約2万2,580件と、比較しますと2,609件、約112%増加となっておりますが、今年度から市民活動センター、にぎわい交流館にこのす、川里農業研修センターなどの3施設にシステムが新しく導入されたことを踏まえると、ほぼ前年と同程度で推移していると捉えております。

また、課題等についてですけれども、オンライン決済の利用割合が全体の2割程度にとどまっていることから、より多くの方にオンライン決済

を利用していただけるよう、今後も周知してまいりたいと考えております。

また、4月からシステムを導入し、利用者から様々なご意見をいただいているところではございます。この件に関しまして、実際システムベンダーと調整を取って、領収書等の文字が小さいとか、高齢者の方から数多くのご意見をいただいたところにつきましては、改善できるところは既に改善済みですけれども、またそれ以外のことでも様々なご意見いただいておりますので、また現在も利用アンケートも行っていることから、各施設との調整も図り、今後システムベンダーへ要望を行い、対応できないか協議してまいりたいと考えております。

以上です。

（福祉課長）すみません。先ほど西尾委員の生活保護扶助事業の新規の申請数と開始の数のほうになりますが、あくまでも令和6年度中に新規申請をした世帯の数が166件、それと新規に開始した世帯が139世帯となっております。

以上です。

（委員長）福祉課長、ただいまのは文言の訂正ですか。それとも、不足部分ですか。

（福祉課長）不足部分です。すみません。

（委員長）今の福祉課長の不足部分につきましてはご了承願います。文字につきましては委員長に一任願います。

では、これから暫時休憩いたします。

（休憩 午前10時03分）



（開議 午前10時19分）

（委員長）では、休憩前に引き続き会議を開きます。

（潮田）それでは、鴻巣市一般会計決算、議案第84号につきまして質問させていただきます。前任者の方がたくさん質問していただいておりますので、通告を出しておりますけれども、その中のはしょってになりますけれども、お伺いしたいと思います。

まず、ナンバーで2でやっております。143ページ、ひとり親家庭医療費支給事業でありますけれども、これ事業内容と書いたのですが、これは事業内容はもう当然分かっておりますのでいいのですけれども、支給件数の推移をまずお聞きしたいと思います。

（子育て支援課長）お答えします。

過去3年間の推移を申し上げます。令和4年度支給件数は1万8,102件、令和5年度支給件数は2万1,623件、令和6年度支給件数は2万1,294件となっています。令和4年度から5年度では3,521件増加しましたが、令和5年度から6年度では329件減少しています。

以上です。

（潮田）そうすると、推移の中では、3年間の部分でいくと3,000件でしょうか、4年から比べると。そうすると、これってでも基本的にやはり離婚されてだと思えるのですけれども、この中にDV被害等で来ている方という人数はどのくらいになるでしょうか。

（子育て支援課長）申し訳ありません。DVの被害の方だけを抜き出した数字がございません。

（潮田）分かりました。後でまたそれが出てきたら教えていただきたいかと思います。あれば結構です。

これって令和4年から比べると3,000件増えて、5年からは減っているというのは、これは単純に収入が皆さん多くなった方が対象ではなくなったのか、独り親だとしても支給対象ではないというのは、収入要件が変わったからかなと思うのですけれども、そういうことで減ったというように解釈してよろしいのでしょうか。

（子育て支援課長）医療費の6年度の減少理由として、担当として分析をしているところですが、令和5年の1月から県内の医療機関窓口現物給付を開始した影響があり、令和5年度は受診件数及び医療給付費がとも増加しました。加えて、5年度は新型コロナの感染症の位置づけが5類へ移行となって、一時的に医療費が増加したかなと考えておりますが、令和6年度については通常に戻ったのではないかという分析しております。対象者はほとんど変化がありません。

（潮田）対象者にほとんど変化がないということであればいいのですが、どういったことかなということを確認をしたかったのです。続きまして、145ページの生活困窮者自立支援事業のほうでありますけれども、これは先ほどの前任者……すみません。前任者が質問したから、いいのだ。ごめんなさい。

次、147ページ、介護保険特別会計への繰出金ですけれども、この金額の中の法定外繰り出しがどういったものか伺います。

（介護保険課長）介護給付費地域支援事業費及び低所得者保険料軽減分並びに介護保険事務に係る費用を市の法定負担分として繰り出すもので、法定外繰出額はございません。

以上です。

（潮田）そうすると、介護保険特別会計、この繰出金全額法定内ということでしょうかということですね。

（介護保険課長）法定内ということになります。

以上です。

（潮田）続きまして、151ページ、在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業ですけれども、近年の物価高によりまして枚数の変化とかがあったのではないかと思うのですけれども、令和5年とかと比較しての状況を伺います。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）全体登録者数として緩やかな増加をしておりますが、現物支給希望者より現金支給希望者が増えている影響で扶助費の増となっております。

以上です。

（潮田）私が聞きたいのは、金額の問題ではなくて、同じ金額の中で何枚の支給とかというのが変化していくのではないかと思うのですけれども、そこを伺います。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）メーカーにより一部商品の値上げがございました。2業者合わせて令和5年度は63品目取り扱っていましたが、令和6年度は62商品取り扱っており、そのうち5品目の商品について平均61円の値上げとなっております。ただ、こちらのほう、3,000円

を上限としておりますので、基本、オーバー分に関しましては対象の方の自費での負担という形になります。実質枚数のほうは減っているという状況があったということを伺っております。

以上です。

（潮田）これについては、市民の方からの相談もありまして、今後この3,000円というのが、もうそれ以上はできないのだろうかというのがありました。あまりにも物価高騰で、こういう生活、生きていくために必要なものであるのですけれども、そういったような論議というのはなされているのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）こちら、委員おっしゃいますとおり物価高騰の関係で全体的に物が上がっているというのはこちらも承知しております。また、他市の状況も確認してというところなのですが、非課税世帯でしたり、あと日常生活用具のみの支給という市町村もございます。こちらについては、今後も調査させていただきながら対応させていただきたいと思います。

以上です。

（潮田）分かりました。

次に、157ページ、障害者日常生活用具給付事業のところ、これは品目も非常に多くありますし、鴻巣市はすごく品目多くしていただいてありがたいところですが、利用している実人数というのを伺いたいと思います。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）利用されている方の実人数につきましては279人になります。

（潮田）これには変化、推移というのは分かりますでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）若干の人数の減少が見られる状況がございます。

以上です。

（潮田）これが、ガイドブックには載っているけれども、なかなかよく分かっていない方もいらっしゃるのかなと思うのですけれども、これについての問合せというのは障がい福祉課のほうに来るのでしょうか、そ

れとも相談員のほうに来るのでしょうか。どのような形でこの日常生活用具給付は流れになっていますでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）窓口での相談であったり、電話の相談というものがあるようです。新たなものに関しましては、その場ではお答えできない部分がございますので、調査させていただきながらということで回答させていただいているようです。

以上です。

（潮田）細かいことあるのだけれども、ではこれまた別なときにと 생각합니다。

続きまして、同じく157ページ、自立支援医療給付事業のところですね。これが1,300万円の減になっていますでしょうか、これの考えられる原因。あと、自立支援医療のほうというのは、これは精神のほうでいう……自立支援医療は精神ですけれども、これは障害者手帳があってもなくてもいいわけですが、その中における障害者手帳をお持ちの方の割合はどのくらいなのでしょう。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）更生医療の支給認定者全体は167人から172人に増加しましたが、生活保護受給者への更生医療費が大幅に減ったことが主な要因であると考えられます。障害者手帳所持の有無の割合は、更生医療支給認定者は100%所持しており、育成医療支給認定者は22名おり、手帳所持者は1名で、身体障害者手帳5級を所持しております。

以上です。

（潮田）すみません。そこに更生医療、精神のほうで更生医療ということではよろしいですか。すみません。私が聞き漏らしたのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）更生医療とは、身体上の障がいがあるが軽減または機能回復することができるような医療を指定医療機関で受ける場合に医療機関の一部負担を助成する制度となっております。

申し訳ございません。自立支援医療給付の中での精神通院の部分につきましては、資料を持っておりません。

以上です。

(潮田) それでは、後にまたそこら辺は詳しく教えていただきたいかなというふうに思います。今回の条例のほうでの変化もありましたので、それによってそれぞれ使い方が今後、今回の決算で出た数字から来年度の予算のほうとまた随分変わってくるのかなというふうに思いまして、それで確認をさせていただいたところでございます。

続きまして、159ページのところなのですが、手話活動支援事業です。病院予約等が必要な軽微な場合の対応についてはどうされているのか伺います。

(健康福祉部参事兼障がい福祉課長) 病院の予約のような軽微な場合は、利用者の来庁及びメールやファクスにて内容を確認し、手話通訳派遣事務所等から直接病院へ電話をかける対応をしております。

以上です。

(潮田) 電話リレーサービスというのがありますけれども、それは鴻巣市では使っていないということになるのでしょうか。

(委員長) 暫時休憩しますか。

(暫時休憩お願いしますの声あり)

(委員長) では、暫時休憩いたします。

(休憩 午前10時35分)

(開議 午前10時36分)

(委員長) 休憩前に引き続き会議を開きます。

(健康福祉部参事兼障がい福祉課長) 電話リレーサービスにつきましては、聞こえない人と聞こえる人を電話リレーサービスセンターにいる通話オペレーターが、手話が文字と音声を通訳することにより、電話で即時双方につなぐサービスというところなのですが、実際こちらのほうを鴻巣市で使っているかどうかというのを現在確認しておりますので、後でご報告させていただければと思います。

以上です。

(潮田) 要は、鴻巣市は手話の通訳の方がたくさん常時いてくださったりとかってありがたいのですけれども、本当に軽微なことにまでやると

いうのは非常に大変かなというふうに思っていて、その部分がこの電話リレーサービスでやれば手話通訳の方の委託部分というのも減るというか、できるのかなって、また利用者にもよくなるのかなと思って確認はさせていただいたところでした。

では、続きまして…

（委員長）すみません。潮田委員、障がい福祉課長より今答弁を求められていますので。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）申し訳ございません。こちら県のサービス（P58「国の推奨する事業」発言訂正）ということで、現在県のほうに確認をさせていただいております。

以上です。

（潮田）分かりました。

続きまして、161ページの要援護高齢者等支援事業の中の難聴高齢者等補聴器補助のところでございます。これの令和6年度の購入者数と累計、今までこれが始まってからの累計の購入者数を伺います。

（介護保険課長）まず、令和6年度は137件の実績がございました。令和7年度、今までの累計なのですけれども、令和5年度からの累計は338件となっております。

以上です。

（潮田）これは、やはりこれだけ少ない間にこれだけたくさんの方が利用するというのは、すごく利用のニーズが多いからというふうに思うのですけれども、これについては今後も鴻巣市、今回令和6年度、今まだ7年度途中ですけれども、これは例えば来年度に向けてというのも同じようにやっていくような今現在の数字のデータということでよろしいのでしょうか。

（介護保険課長）まずはちょっと進捗を見ながら今後のことは考えていきたいと考えております。

以上です。

（潮田）167ページ、高齢者福祉センター管理運営事業、この指定管理料が400万円の減となっているのですけれども、これの理由を伺います。

（介護保険課長）令和５年度までの実績を踏まえて６年度以降の指定管理料を算出しているわけですがけれども、見直しを行ったところ、人件費の減少等が理由として減額となりました。また、令和６年度から光熱水費が精算対象となりまして、当該経費が返還されたことにより、この減額となりました。

以上です。

（潮田）すみません。今の光熱水費というのは、これはお風呂の関係ですか。すみません。その精算したって、今のちょっとよく分からないのですけれども。

（介護保険課長）光熱水費なので、電気代とかも含めたそういうのが３館の高齢者福祉センターの光熱水費も精算対象、今までなっていなかったのですが、６年度以降精算とすることになったことから、この減額となりました。

以上です。

（潮田）この令和６年度、結局は白雲荘はやっていない、お風呂についてはやっていない状況ですよね。川里も……川里が工事が必要だった、使えないときがあったのは令和７年度か。実際、今後の高齢者の福祉センターについては、今後の持続についての検討というのは今、来年度に向けてのというのは、いろんな見直しをするようなちょっと状況かなというふうに考えるのですけれども、そのような討議というのはどうされているのでしょうか。

（介護保険課長）高齢者福祉センター３館は、いずれも施設や設備の老朽化などの課題を抱えておりまして、修繕箇所も増加しているのですけれども、限られた予算の中で、高齢者が健康で明るい生活を営むように、できるように、ほかの自治体の状況等を参考にしながら、施設の在り方を今後も検討していきたいと考えております。

以上です。

（潮田）それでは、すみません、１つ飛ばしまして１７７ページ、こども家庭センター事業のところですか。これが、要保護児童対策費の減、会計年度任用職員の部分ということなのか伺います。

（子育て支援課長）お答えします。

委員ご指摘のとおり、令和6年4月1日にこども家庭センターを設置しまして、こども家庭総合支援拠点と子育て包括支援センターを統合しております。そのことによりまして、要保護児童対策事業で計上していた会計年度任用職員の報酬に係る費用をこども家庭センターへ組み替えて計上しました。また、令和5年度に子育て支援課で使用している児童相談システムのハードウェア一式リースの期間満了に伴う入替え及びソフトウェアの更新を実施しておりまして、6年度はそういった支出がなかったため、要保護児童対策事業が減となっております。

以上です。

（潮田）実際には、要保護児童対策に必要なことというのはたくさんあるかと思うのですが、別にそれで人員が減ったというのではなくて、予算上そういうふうになっているだけであって、体制としてはそのまま、さらにがっちりやっているということを確認したいのですが。

（子育て支援課長）委員おっしゃるとおり、人員体制には変更はございません。

以上です。

（潮田）今、要保護児童対策協議会の対象になる子どもたちの人数を確認をしたいと思います。

（子育て支援課長）令和6年度に要保護児童対策地域協議会で進行管理を実施していた児童の数は延べ118件です。

以上です。

（潮田）この118件の大体の年齢層、就学前だとか、小学生とか、中学生とかというのは出ますでしょうか。

（子育て支援課長）月ごとに対象の世帯数なども変わってまいりますので、ちょっと今数字を持ち合わせておりません。

（潮田）後にその数字を教えてくださいと思うのですが、これに関わる職員って、結局何人の方が要保護児童対策のほうの子どもたちに関わってくれているのでしょうか。

（子育て支援課長）令和6年度で申し上げますと、職員が5名で、会計

年度任用職員、こども家庭センターの職員が2名となっております。
以上です。

（潮田）分かりました。

続きまして、179ページ、出産・子育て応援給付金支給事業のところ、出生数に対して支給数というのはかなりの確率だと思うのですが、教えていただきたいと思います。

（子育て支援課長）令和6年度の出生数は613名でした。支給実績は、出産応援給付金が631件、子育て応援給付金が627件の支給となっております。

以上です。

（潮田）それは、出生した後にこちらで申請があったから、人数が多いということでしょうか。

（子育て支援課長）こちら出生数を取っている月と支払っている月のずれが生じているからです。

以上です。

（潮田）これを聞いたのは、要は先ほども要対協の子どもたちという話ししましたけれども、申請をちゃんとしているかどうか、そこで漏れてしまった子が危ない場合があるのかなということを確認をしたかったのですけれども、そういったようなケースはあったか伺います。

（子育て支援課長）基本的には、出生届をしていただいた後、新生児訪問などの後でお支払いをしておりますので、漏れた場合というのは、例えば国外転出をされてしまったりとか、そういった場合に限られていると考えております。

以上です。

（潮田）分かりました。

続きまして、179ページ、障害児通所給付事業、これ先ほども前任者の方も聞いていらっしゃいましたけれども、すみません、これは扶助費のほうは7,000万の増ですね。これは、施設の増ということでしょうか。私が知る限りでは、結構たくさんの方が通っているかなというふうに思うのですが、これの扶助費のほうの増の確認をしたいと

思います。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）こちらは、サービスの利用者数及び利用日数が増えていることから、給付費、扶助費も増加している状況です。特に放課後デイサービスの利用者が増加傾向にあります。

以上です。

（潮田）今、放課後等デイサービス事業、事業所は市内で幾つあるのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）令和6年度、34事業所になります。以上です。

（潮田）34あるというのは、すごくびっくりでございます。令和6年度に増えたのが幾つになりますか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）令和5年度30事業所だったのが、令和6年度34ですので、4事業所増えたという状況です。

以上です。

（潮田）分かりました。ちょっとまたそれぞれ訪問をしてみたいと思います。

続きまして、181ページ、母子家庭等対策総合支援事業で、この中の独り親家庭高等職業訓練のところで聞きたいのですけれども、ここのところに学習支援も入っているのかと思うのですけれども、学習支援が入っているとしたら、その実人数、あとは高等職業訓練の職種についても伺いたいと思います。

（子育て支援課長）学習支援教室の実人数ですが、令和6年度の実績としましては62人の登録があり、そのうち58人の子どもが出席し、延べ1,230人が参加しておりました。

続いて、高等職業訓練の職種ですが、令和6年度の実績は、理学療法士、准看護師2名、看護師1名、保育士2名でした。

以上です。

（潮田）この准看護師のところですけども、これは鴻巣市の医師会のほうでやっている、すぐそこにある准看護学校は廃止の予定ですよ。これは、でもまた別のところでも決算が出ているのかな。すみません。

この准看護学校がなくなってしまうと、今まで結構この高等職業訓練のほうは、准看護学校を目指すというか、そこに行く方が多かったかと思うのですが、今後そういった皆さんの職業の、独り親家庭の職業の訓練のための情報というのはどういったものを、准看護学校もなくなってしまうという中で、どういうふうなものを提供していく形を取るのでしょうか。

（子育て支援課長）令和6年度、鴻巣の准看護学校から卒業された方が1名いらっしゃって、7年度現在も今2名通っていらっしゃるのですが、その方たちについては閉校前に修了されるかなと思われるのですが、鴻巣以外の准看護学校に通っている方もいらっしゃいますので、他の自治体にはなりますけれども、そういったところで准看護師を取りたい方は受けていただくようになるかなと考えます。

以上です。

（潮田）私が心配しているのは、以前だと、独り親家庭でこの高等職業訓練のということでその窓口に行くと、まず勧められるのが准看護学校とかがありますというのだったかと思うのですが、そうではなくて、もっといろんな職種のいろんなご案内がされているということでよろしいのでしょうか。

（子育て支援課長）現在、高等職業訓練の対象となる資格がたくさんございまして、准看護師のほかにもちょっとたくさんあり過ぎてあれなので、例えば正看護師もありますし、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士などなど、幾つか資格はありますので、そういったものをご案内できるかなと考えております。

以上です。

（潮田）来た方が一番身近に行ける、目の前にあるというのがなくなってしまうのがちょっと心配だったというところなのだと思いますけれども、分かりました。

続きまして、181ページ、特定教育・保育所等支援事業で2億8,000万の増、これの確認をしたいと思います。

（保育課長）増額の主な理由としましては、令和6年度は国の公定価格

において保育士等の人件費について10.7%という過去最大の改定が行われたことにより、民間保育施設等に支払う給付費が増額になっているということになります。

以上です。

（潮田）そうすると、これは人件費のほうということによろしいでしょうか。新たに鴻巣市内に民間保育所ができたとかというほうへの予算で使われたというのではなくて、人件費の増ということによろしいのでしょうか。

（保育課長）公定価格の増額については、保育士等の人件費等に使われるものとなっております。令和6年度については、施設型給付費のほうで新制度の幼稚園に変更になった園がありまして、その分で増額になっております。

以上です。

（潮田）すみません。今の新制度というのがちょっとよく分からないですけれども、どういったことでしょうか。

（保育課長）子ども・子育て支援新制度に基づく給付を支払う施設となっております。

以上です。

（潮田）それでは、百八十……すみません。今一瞬ページが分からなくなっておりますが、誰でも通園制度のところのページってどれになるのでしたっけ。

（何事か声あり）

（潮田）すみません。

189ページ、未就園児預かり保育試行事業のところ、これも前任者もいろいろ聞いていましたので、なのですけれども、これにつきましては、利用状況としては想定していたものよりも少なかったというのを先ほども答弁がありました。これ周知が足りなかった。周知というのをどこに対して。やっぱり人に周知をするというのは、ターゲットを決めてやるのがすごく必要だと思うのですけれども、こういった形でターゲットを絞って周知をしての数字なののでしょうか。

（保育課長）こども誰でも通園制度の周知におきましては、4か月健診や1歳半健診の案内文の送付時にチラシを同封しております。そのほか広報や市のホームページ、SNSでも周知を行っております。また、子育て支援センターや子育てサロンでチラシを配布しているほか、出張コンシェルジュで訪問した際にも制度のご案内はさせていただいております。

以上です。

（潮田）鴻巣市の方が多く出産されるのがはやしだ産婦人科さんとさめじまボンディングクリニックさんかなって思うのですけれども、そういったところにもご案内は当然していただいているということでしょうか。

（保育課長）医療機関のほうには現在のところちょっと周知のほうはしております。今後ちょっと検討させていただきたいと思っています。以上です。

（潮田）なかなかやっぱり情報を見るほどの余裕がないような妊産婦さんいらっしゃるかなと思うので、ぜひともそれは検討していただきたいと思います。

189ページ、つつみ学園管理運営事業です。これ1,000万円の増は、これも先ほどありました公定価格とかの関係でしょうか。この増について伺います。

（保育課長）つつみ学園の管理運営事業につきましては、増額については会計年度任用職員が令和5年度より1名増員になったことと、あとは会計年度任用職員の時給単価の引上げ及び期末、勤勉手当等が増額したことが主な理由となっております。

以上です。

（潮田）つつみ学園へ行くと、本当に子どもたちをよく見ていただいているというのがすごくよく分かる光景です。ここ、園児が増えたというのではなく、手厚くするために1人会計年度任用職員が増えたということになるのでしょうか。

（保育課長）現在障がいの重い児童も複数名入所していることから、会

計年度任用職員も1名増員しております。入所の児童数についても、令和6年度より令和7年度は1名増加しております。

以上です。

（潮田）205ページ、障がい者等歯科診療運営業務委託事業、これ400万の減になっているかと思えますけれども、この理由は何でしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）こちら令和元年度から令和5年度の5年契約で各年2,000万円から、令和6年度、令和10年度の新たな5年契約で各年1,637万2,000円で締結をし、前回と比べて人件費が減額されております。

以上です。

（潮田）利用者は少なくなっているということでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）登録者の推移を見ますと、令和5年度96名から、令和6年度は120名となっておりますので、決して減っているという状況はございません。

（潮田）ちょっと診療のほうが大変かなというふうに思って、心配でありますけれども、この金額でよいということで医療機関のほうもオーケーをしたということによろしいのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）はい、そのとおりでございます。以上です。

（潮田）205ページ、保健衛生総務費庶務事業で、自治体システム標準化移行というところでありますけれども、これって国からどのような項目が示されているのか伺います。

（健康づくり課長）厚生労働省の示している健康管理システムの標準仕様書によりますと、具体的な要件としまして、健康管理における成人保健や母子保健、予防接種等、それぞれの事業について定義されております。具体的には、予防接種であれば、それぞれのワクチンの接種情報でワクチン名ですとか、接種回数、実施日等、それから成人保健であれば健診の情報で健診項目、これは健康診査のほうになりますが、血圧や身長、体重等の健診の検査項目等々を指定されている状況です。

以上です。

（潮田）このシステムのほうのが変わって、実際これが動くのは令和7年度ということでしょうか。

（健康づくり課長）令和8年1月を目指して、今標準化のほうの事務を進めております。

以上です。

（潮田）続きまして、209ページ、予防接種事業のところの委託料が、これが6,500万円の増は、これは带状疱疹ワクチンとかでしょうか。どういった理由で増えているのでしょうか。

（健康づくり課長）6,500万円の増は、予防接種委託料のうち、主にHPVのキャッチアップ世代の最終年度ということで、駆け込みといいますか、そういった需要がございまして実績が伸びたというところが主な増の理由となります。

以上です。

（潮田）駆け込みでは、すみません、令和6年度ではこの接種、ヒトパピローマウイルスのほうのは何人だったのでしょうか。

（健康づくり課長）令和6年度のキャッチアップ世代であります、今年度18歳から28歳のうち1回以上接種した方の接種といたしまして2,489人となっております。

以上です。

（潮田）そうしますと、それは対象者に対しての接種率はどのくらいでしょうか。

（健康づくり課長）対象者数5,827人に対しての2,489人ということで、接種率42.7%となっております。

以上です。

（潮田）この42.7%は近年の中では非常に高いのではないかと思いますのですが、どうでしょうか。

（健康づくり課長）委員さんおっしゃるとおりと認識しております。

以上です。

（潮田）教育のほうの時間がなくなってしまうので、教育のほう行きます。

資料請求のほうもしておりますほうを先にいきたいと思います。資料請求で一覧表を出していただきました。ここの中で、これで表は分かったのですけれども、すみません、これは生徒指導、303ページのところになります。303ページ、生徒指導員・少人数指導員等配置事業のところですか。これは、さわやか相談員のところも請求資料を見てからというふうになって、通告をしていなかったわけですが、実際にこれは子どもたちを担任の先生とか授業とかのさらにサポートをしてくれる先生方を全部列挙してほしいということで資料請求させていただきました。ここに書いてあるのは、当然時給も書いてありますから市費の方だけだと思いますけれども、県費の先生たちというのがどのくらいいるのか伺います。

（教育部副部長兼学務課長）こちら資料請求いただきました表の中に県費の方々については、市費のもののみ載せさせていただきましたので、県費のものについてはこちらには載っておりませんでした。実際には、教育支援センターに配置しておりますスクールソーシャルワーカーさん2名が配置されておる状況です。

（潮田）そうすると、今子どもたちの学習のサポートというのは、スクールソーシャルワーカー2名のほかには、この書いてある先生たちの数字が全てというか、というふうに思っているのでしょうか。

（教育部副部長兼学務課長）申し訳ございません。私のほうで資料請求いただきましたときに、学校で子どもたちを支えていただいているというふうに捉えさせていただきましたので、学校に配置をさせていただいている市費会計年度任用職員さん方をこの一覧表で載せさせていただいております。これ以外にも、教育支援センターにおきまして会計年度任用職員として適応指導教室の指導員4名、また専門教育相談員が2名、教育指導員が3名、就学支援相談員が2名、臨床心理士が2名、また市費で採用しておりますスクールソーシャルワーカーが2名となっております。

以上です。

（潮田）それが皆さんで、令和6年度……今の数字は、これ令和7年度の数ですか、令和6年度の数ですか。

（教育部副部長兼学務課長）失礼いたしました。令和６年度の人数になります。

（潮田）令和６年度において、子どもたちのサポート事業になかなか参加することも難しいお子さんもいらっしゃる。また、授業に参加はしていても学力として大変に困難を抱えていたり、またはコミュニケーションに困難を抱えているお子さんたちのサポートというのはこの人数で全部サポートできているということではよいのか、またはまだまだこれについてはもうちょっと、例えば令和８年度に向けては、鴻巣市としてはもう少し拡充したいという考えでいるのか伺います。

（教育部副部長兼学務課長）全体のバランスを見ながら、こちらのほうは配置をしているところではございますが、今後、校内教育支援センターにつきましては範囲を広げてまいりたいとは今検討しているところでございます。

以上です。

（潮田）それでは、37ページ、外国語教育推進事業のところであります。すみません、この……

（委員長）潮田委員に申し上げます。307ページではないでしょうか。

（潮田）ごめんなさい。307ページです。

（委員長）では、307ページに訂正いたします。

（潮田）外国語教育推進事業、307ページです。これが昨年……この決算書で見るとJETのことが書いていないかと思うのですけれども、JETは今年度もいるということではよろしいのでしょうか。

（学校支援課長）JETのほうですが、特になくなってはいません。令和６年度も３名のJETALTを会計年度任用職員として任用しております。令和７年度も同様です。

以上です。

（潮田）決算書上ではそのように載っていないのですけれども、この会計年度任用職員のところにJETの人数が入っているということではよろしいのでしょうか。

（学校支援課長）はい、そのとおりでございます。

（潮田）続きまして、309ページ、適応指導教室活用事業であります。この利用人数、報酬のほうはこれで適応指導教室のほうのは……載っていない……載っていますね。大丈夫ですね。利用人数、実際の令和6年度の利用人数を伺います。まずはそれを伺います。

（学校支援課教育支援センター所長（副参事級））こちら適応指導教室のほうで。校内教育支援センター。

（潮田）すみません。まず、適応指導教室のほうでの、W i t hではなくてL e t ' sのほうでの人数とW i t hのほうのそれぞれ。

（学校支援課教育支援センター所長（副参事級））L e t ' sのほうの適応指導教室の利用人数ですが、令和6年度は本通級13人、仮通級8名（P52「本通級14名、仮通級を9名」発言訂正）でした。見学、体験を含めた延べ人数は575件です。

続きまして、校内教育支援センターの利用人数ですが、実人数が65人、延べ人数が1,475人です。

以上です。

（潮田）小学校と中学校の分ける人数、それぞれでお願いいたします。

（学校支援課教育支援センター所長（副参事級））校内教育支援センターのほうの実人数で申し上げますと、小学校が30名、中学校が35名になります。すみません。L e t ' sのほうにつきましては、すぐにちょっと数字が出ないです。申し訳ありません。

以上です。

（潮田）時間ももうあんまりないので、それでは映画館のところに行きたいと思います。

341ページ、これ指定管理料というか、委託料のところが1,700万円の増となっております。この映画館の収支を伺いたいと思います。収支、詳細を伺いたいと思います。

（生涯学習課長）お答えします。

令和5年度の指定管理料、収入合計、支出合計等から順番にお話しさせていただきます。令和5年度でございますが、当初の指定管理料が……6年度でよろしいですか。失礼しました。令和6年度、3,689万7,300円

が当初の指定管理料でございました。収入が3億2,426万6,316円、支出が3億1,610万8,508円になっております。この収入と支出の差額が815万7,808円。年度協定によりまして営業益の8割を市のほうに戻すということになっておりますので、815万7,808円のうち8割の652万6,246円、こちらが指定管理料との精算になりまして、最終的に指定管理料が3,037万1,054円となっております。こちらが令和5年度との差額ということで、約1,700万ぐらい違ったというところでございます。

以上です。

（潮田）これは、映画の興行収入というか、入場者数で大きく変化してくるかと思うのですけれども、この令和6年度の収入というのは令和5年に比べては多かったのでしょうか、少なかったのでしょうか。

（生涯学習課長）令和5年度の収入でいきますと3億8,667万5,847円でございます。差額が6,240万9,531円あったということですので、6年度のほうが大分減っているということでございます。

以上です。

（潮田）来年度の予算をつくるに当たっては、今年度は非常に映画の売上げが上がっているかなと思います。「国宝」とかもすごく人気があって、上がっているかと思うのですけれども、そういったことを当然読み込んで予算とか来年度はつくると思うのですけれども、これはいつの時点でこういった来年度の分の予算を考えているものなののでしょうか。

（生涯学習課長）来年度の予算につきましては、基本的に指定管理料につきましてはもう、令和10年（P51「令和9年度」発言訂正）までですか、指定管理契約しておりますので、それに基づいて負担行為等を組んでおりますので、来年度については決まった金額ということで予算計上させていただいているというところでございます。

以上です。

（潮田）分かりました。

続きまして、文化芸術振興事業、341ページであります。この補助金の使途について伺います。

（生涯学習課長）お答えします。

文化芸術振興事業の補助金の使途でございますが、昨年度までありました芸術文化振興推進補助事業と文化芸術振興事業を統合した事業となっています。このうち、芸術文化振興による地域の活性化を図るため、芸術文化振興の推進に寄与する事業を行う鴻巣市文化センターを管理及び運営する指定管理料に対し補助しているものとなっております。指定管理者が行う文化芸術振興事業に充てられておりまして、アンサンブル鴻巣ヴィルトゥオーゾの自主事業など、それ以外の主催事業、共催などの実施に使われているところでございます。

以上です。

（潮田）その使途を決めるのは、こういった協議体で決めているのでしょうか。使途の具体的などこにというものというのは、どこの協議体で決めているのでしょうか。

（生涯学習課長）クレアこうのすのほうで事業については全て決めていますので、基本的には使い道につきましてもこちら、クレアこうのすの指定管理者のほうで決めているというところでございます。

以上です。

（潮田）そういたしますと、これ施設管理公社のほうにも市として補助金を出しておりますけれども、それに上乗せという感覚でよろしいのでしょうか。

（生涯学習課長）こちらにつきましては、先ほど申しましたように、文化芸術に寄与する事業を行う文化センターの様々な事業等に充てているというところでございますので、そういう使途で使っているというところでございます。

以上です。

（潮田）そういたしますと、でも文化芸術振興条例の使い道としては、別にクレアこうのすに限っているものではないですから、それについては市内でも検討はするということによろしいでしょうか。

（生涯学習課長）こちらにつきましては、芸術振興を推進する鴻巣市文化センターを実際に管理及び運営する指定管理者に対して補助しているというものでございますので、そういうような委員指摘の検討等につい

てはしておりません。

以上です。

（潮田）最後に確認いたします。そうすると、今の答弁だと、この文化芸術振興条例自体はそれの決定権が施設管理公社のほうにあって、市のほうでそれを考えていくものではないということによろしいのでしょうか。

（生涯学習課長）こちらの事業の補助金の使途につきましては、先ほど申しましたように、指定管理者が行う自主事業ですとか主催事業、共催事業などの実施について使われているものということでございますので、市として特に何かお話しするようなところはしてはおりません。以上です。

（潮田）すみません。しつこいようですけれども、補助金ではない部分、この基金自体のほうの使い方としては市として考えていくことができるということを確認したいと思います。

（生涯学習課長）基金の使い道につきましては、鴻巣市文化芸術振興基本計画の促進、振興のために活用されるものと理解しております。例えば、実際に基金をつくったときに事例としてお話しさせていただきましたけれども、獅子舞の道具をそろえる際の補助ですとか、あとは市民による芸術祭などの支援、その他文化財の購入、史跡や文化財修繕に活用するなどが実際考えられると思っております。こちらにつきましては、実際に文化芸術振興基本計画等に基づいて、市としても関係する方たちといろいろ使い道については検討してまいりたいと思っております。以上です。

（子育て支援課長）すみません。先ほどの要保護児童対策地域協議会の児童の内訳なのですけれども、令和7年4月現在の内訳で失礼します。全員で68人で、未就学児が28人、小学生が25人、（P51「未就学児が27人、小学生が26人」発言訂正）中学生が10人、高校生が5人となっております。

以上です。

（委員長）ただいまの潮田幸子委員の質問に対しての答弁ですね。答え

ですね。文言につきましては委員長に一任願います。

では、暫時休憩いたします。

(休憩 午前 1 1 時 2 2 分)



(開議 午前 1 1 時 3 7 分)

(委員長) 少し早いですが、休憩前に引き続き会議を開きます。

最初に、生涯学習課長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

(生涯学習課長) 西尾委員からご質問いただきました図書の廃棄についてでございます。こちら一部説明が足りなかったところがございますので、補足で説明させていただきます。

10年一律の基準で廃棄するというのは間違いありませんけれども、周辺市町村等にならないような図書、委員言われるような貴重な図書等については、そちらについてはそのまま10年たっても実際には保存しているというようなことでございます。また、汚れですとか壊れたというような図書については、買換えができるものについては買換えしているというようなことでございます。

以上でございます。

(委員長) ただいまの発言はご了承願います。

ほかに質疑はありませんか。

(後藤) 令和6年度の一般会計決算について、前任者の答弁もありますが、重複する部分は飛ばしながら質疑させていただきます。

まず、169ページ、放課後児童クラブ管理運営事業、こちらの報酬に関してなのですが、当初予算が2,780万と、決算では2,210万円ほどということで、約560万円減となっている、まずこの理由について伺います。

(こども応援課副参事) お答えします。

要因としては幾つかあるのですが、まずこちらの報酬に関しては直営の放課後児童クラブの支援員の雇用に関するところなのですが、常勤の支援員が途中で退職したことであったりだとか、あとは当初見込んでいた障がい加配の部分で、4月当初対象となる児童がいなかつ

たために、ここの部分を配置しなかったことによるこちらの減というふうな形になっております。

以上です。

（後藤）今お答えの中で常勤職員の方が退職をされたというところではあるとは思いますが、どこまで関わるかという部分もあると思うのですが、運営体制とか人材確保について今こういった課題を認識されているのかを伺います。

（こども応援課副参事）お答えします。

直営の部分に関してなのですが、現状、運営体制、人材確保の面では特段の課題はないというふうに考えてございます。

以上です。

（後藤）続きまして、179ページの児童手当支給事業について質問いたします。

財源の負担割合についてはご説明いただいたかと思うのですが、全国的に児童手当というのが少子化対策の柱とはされているけれども、出生数の増加効果というのは限定的みたいな調査とか報道とかもよく聞きます。この給付の拡充後の本市の出生動向などに変化があったのかを伺います。

（子育て支援課長）現時点において、児童手当拡充による本市の出生動向への影響は確認できておりません。

以上です。

（後藤）あと、こちらの返還金についても数字が上がっていると思うのですが、こちらの詳細についても伺います。

（子育て支援課長）こちら、当初の見込みが人数で14万6,247人を見込んでいたところ、実績が14万1,994人となっておりますことから返還金が生じております。

以上です。

（後藤）続いて、181ページ、母子家庭等対策総合支援事業について、たしか令和6年の予算説明のときにも夏と冬の休業期間の学習支援等を新たに実施するというお話があったと思うのですが、まずその新し

い取組に対して人件費等のコストはどのぐらい影響があったのか、あと利用した中高生並びに保護者からどんな反応があったか伺います。

（子育て支援課長）夏と冬の学習支援教室の開催数を両方で10回、夏8回、冬2回増やしておりまして、人件費等のコストにつきましては114万8,000円増額となりました。

反応なのですけれども、中学3年生のみならず、勉強をもっと頑張りたいというやる気のある1年生、2年生も参加をしております、子どもや保護者の方からも好評をいただいております。

以上です。

（後藤）あと、受験料の支援事業も記載があったと思うのですけれども、まず受験料等みたいな記載をされていたと思うので、どういったもの、大学受験とかはそうだと思うのですけれども、高卒認定とかも入るのか、ここら辺の受験の対象と、あと利用した方々の進学率について伺います。

（子育て支援課長）大学受験料につきましては、高校3年生が大学等を受験する際の受験料に対して支援金を支給するものです。また、模試の受験料につきましては、進学のための受験に受けた模試の受験料に対して支援金を支給しております。

進学率ですが、大学進学を希望した高校生は全員が大学に進学しております。中学3年生も、第1希望への進学がかなわない方もおりましたが、確認が取れた方は全員が進学しております。

以上です。

（後藤）続いて、183ページ、地域子育て支援事業、業務委託費もほぼ予算どおりということで、順調に執行されたと推察をしているのですけれども、これまで直営で運営してきた生出塚保育所と川里ひまわり保育園を業務委託に移行したということだと思うのですけれども、この委託化をして得られたメリットというのは実際どのようなものがあったかを伺います。

（こども応援課副参事）お答えします。

こちら、委員おっしゃるとおり昨年の8月から業務委託に移行しております、まずメリットとしては様々な機能拡充が図れた点かなと思って

おります。実際、子育てサロン等を実施していない公共施設に出向く出張ひろばであったりだとか、土曜日開設あるいはアウトリーチ型支援というのが新たにできたというところがメリットになるかと思えます。以上です。

（後藤）今答弁いただいたみたいに、サロンの実施、あと出張ひろば、土曜日開設、またあわせて一時預かり事業も拡充したということで、こちらの成果とか、あと得られた課題について伺います。

（こども応援課副参事）お答えします。

成果としましては、まず利用者数が確実に増えているというところと言えるかと思えます。子育て支援センターに関しましては、生出塚、ひまわりの両保育所の支援センターにおきまして、令和５年度の利用者数が8,522名なのに対し、令和６年度は1万1,151名、一時預かりに関しましても2か所合計で令和５年度が926名に対しまして、令和６年度が1,571名というところで利用者数が増えているというところが今回の実施したところでの成果というところと言えるかと思えます。

課題なのですけれども、課題については、まだ子育て支援センターを含めて子育て施策、支援策を知らない方というののもまだいるのかなというところがあるので、そちらの周知というところが必要なのかなというふうに考えております。

以上です。

（後藤）続いて、187ページ、吹上地域保育園等新設整備事業に関して、執行部の説明からも鎌塚と吹上富士見の保育所と、あとつつみ学園、老朽化が進んでいて統合するというところで、令和６年度、７年度、２か年で設計業務を進めるとの説明でありましたが、まずこれが予定どおりの進捗であるかというところを確認します。

（保育課長）事業の進捗状況としましては、令和６年度から７年度にかけて基本設計を行っており、現在は実施設計を行っている最中で、予定どおりに進んでおります。

以上です。

（後藤）ちょっとこれに関連してなのですが、今少子化とか、あ

と保育人材が不足しているという全国的なトレンドの中で、今実施設計含め、設計段階で保育所の定員とか、あと人員配置については検討されているのか伺います。

（保育課長）吹上地域保育園等新設整備事業についての新しい施設については、定員は保育園のほうは100名で予定をしております。市全体での今後の施設の整備については、保育の需要を検討しつつ、確認しながら考えていきたいと思っております。

以上です。

（後藤）続いて、205ページ、保健衛生総務費庶務事業の中の救急医療負担金、これは当初3,000万で、3,000万執行されていると思うのですがけれども、これ令和6年の予算審議のときにもいろいろと多分議論が交わされていたかなと思います。この負担金がたしか済生会加須病院への支援分ということで、たしか前任者の質問の中で人件費支援ということであったかと思うのですがけれども、この3,000万の援助の効果について、実情がどうであったかというところを伺います。

（健康づくり課長）埼玉県済生会加須病院の決算状況について確認をいたしましたところ、救急救命センター運営事業における医師、看護師等に対する人件費に充当されているということで確認が取れております。以上です。

（後藤）過去の答弁では、本市由来の救急患者さんの搬送時間の短縮だったり、あと重篤な救急患者の優先はできないけれども、積極的な受入れができるというところがメリットとして答弁されていたかと思えます。令和6年度の実績として、本市由来の搬送件数とか、受入れ率とか、搬送時間などのデータというのは市側でもしっかりと把握をされているのか。あと、されているのであれば、振り返ってみてどうかみたいなどころを伺います。

（健康づくり課長）今の救急の患者さんの受入れ人数、本市由来の方の実績につきまして、支援を開始して3年というところでの経過につきまして、まず三次救急につきましては1年目が83名、2年目が115名、3年目が165名というふうに増加しております。また、二次救急につきまして

も1年目213名、2年目272名、3年目293名というところで、本市の財政支援、特に救命救急センターの設立当初の数年間が非常に財政的にも厳しいというふうなところで、令和4年度から令和6年度の3年間、各年度において3,000万財政支援を実施したことが成果につながっていると考えております。

以上です。

（後藤）今答弁で令和3年から令和6年への支援ということなので、令和7年度はないのかなとは思うのですが、確認で令和7年度の予算にはこの救急医療負担金は計上されていないように見えるのですけれども、状況としてはもう令和6年度で終わりということですか。

（健康づくり課長）はい、委員さんのおっしゃるとおりで、令和6年度をもって終了ということで、令和7年度予算では計上していない状況です。

以上です。

（後藤）続いて、223ページ、母子健診事業に関してです。産後ケア委託料に関連した質問です。令和6年度から新たにショートステイが追加になったというのは説明を聞いて理解しております。所得区分別の利用実績について、宿泊と通所と訪問、アウトリーチでそれぞれどのくらいであったかというところをまず伺います。

（子育て支援課長）お答えします。

令和6年度の産後ケア事業の所得区分別の利用実績につきましては、宿泊型ショートステイは課税世帯延べ18人、59日、非課税世帯延べ3人、7日、生活保護世帯ゼロ人でした。通所デイサービス型については、課税世帯延べ109人、非課税世帯及び生活保護世帯はゼロ人でした。居宅訪問型アウトリーチも課税世帯延べ25人、非課税世帯及び課税世帯（P49「生活保護世帯」発言訂正）の利用はゼロでございました。

以上です。

（後藤）ホームページを見ると幾つかの医療機関で受入れをされているというところで、ショートステイですね、この医療機関ごとの利用実績について、ショートステイだけで大丈夫なので、質問します。

（子育て支援課長）すみません。先ほど居宅訪問型のほうで、課税世帯延べ25人、非課税世帯及び生活保護世帯の利用はゼロ人に訂正をお願いいたします。

（委員長）ただいまの子育て支援課長の訂正につきましてはご了承願います。

字句その他の整理につきましては委員長に一任願います。

（子育て支援課長）すみません。医療機関ごとの利用実績ですが、令和6年度の産後ケア事業の委託医療機関については、宿泊型では、延べで、はやした産婦人科医院が9人、さめじまボンディングクリニック10人、北里大学メディカルセンター病院2人でした。

以上です。

（後藤）ホームページを見ると、ショートステイに限ってお話をする、医療機関ごとに料金体系とか受入れの要件とかというのが多岐にわたっていて、当然多分医療機関の先生のお考えとかご意向とかがあるとは思いますが、こういったことが市民の利用選択に影響している可能性があるか伺います。

（子育て支援課長）令和6年度の利用状況といたしまして、出産した病院を選ぶ方が多い傾向がありました。また、さめじまボンディングクリニックの宿泊型については、感染症の予防のために出産後からの延泊でしか利用ができないため、利用者の10人は全てさめじまボンディングクリニックで出産した方となっています。食事やおやつ代で医療機関を選ぶ方というよりは、受入れができる乳児の対象月齢ですとか、速やかに利用できる場所という条件で選ぶ傾向が多いと考えられます。

以上です。

（後藤）続いて、301ページ、放課後子ども教室推進事業の報償費に関して、当初予算が2,144万で、決算で1,960万3,000円ということで、報償費が前年度比で約180万減少ということ。執行部の説明の中では、地域のボランティア、協力者の方々への謝礼としての位置づけという説明があったと理解しているのですが、この減少の理由について伺います。

（こども未来部参事兼こども応援課長）近年、夏の酷暑によりまして、

活動の制限、7月まで開催している予定を取りやめたりですとか、また9月開始時期を遅らせたりとかという形で活動の制限を行ったり、あと教育活動推進員の高齢化などによりましてプログラムの減少などで活動日数が減少したことによるものです。

以上です。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 正 午）

◇

（開議 午後1時00分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

最初に、生涯学習課長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。

（生涯学習課長）先ほどの潮田委員からのご質問の中で、私、指定管理者の指定管理の期間を「令和10年」と申し上げてしまいました。正しくは「令和9年度」が正しいと思いますので、訂正のほうをお願いいたします。大変失礼いたしました。

（委員長）あと2人おりますので、全て終わってから最後の文言にいたします。

次に、子育て支援課長より発言の申出がありましたので、許可いたします。

（子育て支援課長）失礼します。先ほど潮田委員のご質問への回答で、要保護児童対策地域協議会の児童数の内訳について訂正をお願いいたします。

令和7年4月時点で68件のうち未就学児28人と申し上げましたところを27人、小学生25人を26人、中学生10人、高校生5人についてはそのままです。

以上です。

（委員長）次に、障がい福祉課長より発言の申出がありましたので、許可いたします。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）発言の訂正と、併せて補足説明を

させていただきたいと思います。潮田委員に対する発言に対するものになります。

まず、潮田委員さんの電話リレーサービスに対する質疑の中で県の事業と答弁しましたが、正しくは国の推奨する事業ということでした。おわびして訂正をお願いします。

また、本市では電話リレーサービスをやっているのですかというようなご質問であったかと思うのですが、本市、また本市の関係団体では電話リレーサービスは行っておりません。ただ、一般財団法人日本財団電話リレーサービスの事業をホームページにて案内をさせていただいております。

また、もう一点、補足のほうを説明させていただきたい案件がございます。自立支援医療給付事業の質疑の中での補足になります。こちら自立支援医療の精神通院医療についてというところなのですが、昨年度末で2,311人が使っておりまして、精神保健福祉手帳をお持ちの方が1,482人いらっしゃいました。単純計算では829人という方が手帳をお持ちではないというふうな計算になってしまうところなのですが、実際はこの中に所得オーバー等で該当になっていらっしゃらないという方がいらっしゃいますが、約800人近くの方が手帳をお持ちでなくても、それ以上かもしれません、お持ちでなくても医療を受けることができる状況となっております。

以上です。

（委員長）次に、教育支援センター所長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。

（学校支援課教育支援センター所長（副参事級））先ほど潮田委員から質問ありました81番、309ページの適応指導教室活用事業について、利用人数ですが、先ほど14名と申し上げたところ、本通級14名、仮通級を9名と修正させていただきます。

また、利用人数の小中の内訳ですが、本通級、小学生3人、中学生が11人、仮通級のほうは小学生が4人、中学生が5人となります。

以上です。

（委員長） ご了承願います。

なお、字句その他の整理については委員長に一任願います。

続いて質問をお願いいたします。

（後藤） すみません。先ほどこちよっと途中で終わってしまったのですが、放課後子ども教室推進事業、報償費について質問をして、答弁として夏の酷暑とか活動制限、開始時期の遅れとか、あと協力者の方が高齢化をされているというようなお話がありました。こういったボランティア人材って非常にありがたいし、貴重なものかなと思うのですが、ここら辺の人材ボランティアの確保とか定着に向けて何か取り組まれているものがあれば教えていただきたいと思います。

（こども未来部参事兼こども応援課長） 教育活動推進員の募集につきましては、市ホームページをはじめ、各放課後子ども教室の実行委員会でも参加する児童の保護者等を対象に募集しております。なかなかちょっと募集が集まらないのが現状ですが、今後もそれぞれの放課後子ども教室のコーディネーターを中心に学校関係者や地域の方々にご協力いただけるよう周知を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

（後藤） 続いて、305ページ、県外私立高等学校等入学金補助事業の補助金なのですが、当初予算が320万で、執行が20万ということです。この理由は、恐らくこれ1件10万円支給だと思うので、令和6年度がまず申請件数が2件という理解でいいのか伺います。

（教育部副部長兼学務課長） こちらにつきましては、令和6年度の交付決定が2件であったということになります。

（後藤） これ対象が何人で、そのうち申請が2件、対象者数とか、あと申込者数の内訳、2件あって2件無事にこの申請通ったのかというところをちょっと確認させていただきます。

（教育部副部長兼学務課長） 令和6年度は7件の申請がございました。そのうち2件が要件を満たしたので、交付決定とさせていただきました。以上です。

（後藤） ということは、5件は多分申請通らなかったということかと思

うのですけれども、この辺りどういった理由があったのかというところを伺います。

（教育部副部長兼学務課長）この5件につきましては、所得基準を超過していたことから不交付決定となったものでございます。

以上です。

（後藤）令和6年、当初予算から乖離があったというところで、令和7年の予算を見ると100万円恐らく計上されているかと思います。令和6年と併せてなののですけれども、この辺りの予算の積算根拠について、令和6年と同じ方法でやっているのか、変更があればそれも含めて伺います。

（教育部副部長兼学務課長）今、令和元年度から令和5年度まで5か年の平均を基にして、令和7年4月に県外私立高等学校等へ入学する生徒の数は30人ぐらいであろうというふうに見込みました。そのうち3分の1ほどの世帯が所得要件を満たすのではないかと推計したものとなります。また、その割合の3分の1につきましては、令和6年度に交付申請件数が7件、それに対する交付決定数2件の割合を参考としたものとなります。

以上です。

（後藤）あと最後に、361ページ、公共施設予約システム事業の構築業務委託費、予算が1,290万で、1,286万1,000円ということで順調に執行されたと思います。令和7年度予算には計上されていないということで、これはそのシステムの切替えに当たってのイニシャルコストという認識でまずいいのかというところを確認で質問します。

（スポーツ課長）お答えいたします。

ご認識のとおりでございます。

以上です。

（後藤）先ほど前任者の質問でも、利用されている方々の声とかそういったところを含めてブラッシュアップしていくというような答弁があったと思うのですけれども、私自身もこれ結構実は使っていて、がらっとシステムが変わって、見やすくなった部分もあれば、ネット決済はまとめてネット決済できなかったりとかって、内心ちょっとここもう少

しよくなったらいいなと思っている節があるのですけれども、適宜ベンダーさんのほうに、これできないか、こうしたいのだけれどもみたいな形で、そもそもカスタマイズができるものなのかというところと、あとはどこまでカスタマイズするかにもよると思うのですけれども、改修に当たって今後見込んでいる追加の費用なんてものがあるのかどうかを伺います。

（スポーツ課長）お答えいたします。

委員のおっしゃるとおり、利用者から様々なご意見いただいております。課題としても認識しているところではございます。まず、費用について今のところは考えておりませんが、今後システムベンダー等への要望を行って、パッケージ機能強化の一環として対応ができないかどうか協議してまいりたいと考えております。

以上です。

（委員長）以上で常任委員会の委員さんの質問は全て終わりましたが、どうしてもこれだけは質問しておきたいというものがありましたら、1問程度質問できますので、質問ありましたらお願いします。

（西尾）質問の機会ありがとうございます。では、先ほど質問させていただいた件で、もう少し続けて質問したい件がございますので、1件質問させていただきます。

187ページの保育課の民間保育施設等整備事業、測量委託料が当初予算になかったのですが、291万5,000円追加された理由ということでお聞きしました。平成24年にも225万7,500円測量がなされているということだったので、今回の測量と前回、平成24年の測量とどこが違うのか、もう一回詳しくお伺いします。

（保育課長）平成24年度に行った整備事業と今回行った測量委託の違いについてですが、10年以上の期間が空いていることによって、周辺の道路ですとか、そういったものの事情が変わっている部分もありまして、それに伴って追加で行ったものになります。

以上です。

（西尾）過去の決算書とか見ますと、平成27年に用地を1億587万7,011円

で購入しております。なおかつ周辺道路の整備などもお金をかけてやっているようなのですけれども、これ市民からすれば同じ土地を13年以上間を置いて測量を同じ、要は同じ目的、同じ使途で測量をしているわけですね。金額若干の違いはありますけれども、両方合わせるとこれ500万を超えているわけですね。市民の目からすると、これもう明らかに税金の無駄遣いといしか言いようがないのですけれども、なぜ土地の購入から10年たって改めて測量をやったのかお伺いします。

（保育課長）平成24年度に行った測量の結果なのですけれども、今回実施設計を行うに当たって公図等を取得したところ、水路の切り回し等のものについて変更があったという部分がありまして、再度測量を行ったことになります。

以上です。

（西尾）若干の変更があったから測量ということなののですけれども、それにしてもやはり前回以上の費用をかけて測量をやっているということは無駄遣いではないかと考えます。

改めてお伺いします。なぜ土地の購入が10年以上、10年前ですね、かなり古いようなのですけれども、これだけの土地の購入から測量まで、いろいろあると思うのですけれども、簡単に市民に分かるように説明していただきたいのですけれども、なぜ土地の購入がこんなに古くて今動いているのかお伺いします。

（保育課長）平成24年度に当初の事業は動き出しておりますが、そこから10年以上の期間が空いてしまっておりまして、今回実施設計を行うに当たって事業者ですとか他の関係部署との確認を行った結果、測量をもう一度再度行う必要が出てきたということで実施したものになります。以上です。

（西尾）10年以上前ですと、これコスモス保育園ですか、という名称で計画が動いていたようなのですが、この民間保育施設等整備事業、これ計画や見通しがこれまで甘かったのではないかというような気がしてならないのですが、見解をお伺いします。

（保育課長）今回、吹上地域保育園等新設整備事業ということで、また

改めて今回動き出したものとなりますので、24年度のときの（仮称）吹上コスモス保育園の整備事業とはまた中身の違うものも出てきておりますので、その点で変わってきているかと思います。

以上です。

（潮田）すみません。通告をしてあるもののうち、事業説明がなかったほうのところで通告をしてあったのが2件まだ、何件かあるのですけれども、そのうち2点だけお伺いしたいと思います。

155ページ、障がい者就労支援センターのところになります。令和6年度の実績詳細と、あと……まずはその実績詳細からお願いしたいと思います。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）相談件数につきましては、来所、電話等で5,705件ありました。登録者数につきましては520名、就労者数につきましては、延べ人数ですけれども、106名が就職しました。

以上です。

（潮田）今ありました106名というのは、これは令和6年度というのではなく、令和6年度新規の方の数字ではないかと思うのですけれども、新規の方の数字は何人になるでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）今の延べ人数、新規ということで106名というところになります。

以上です。

（潮田）そういたしますと、まず相談があって登録があって、就労につながるのだと思うのですけれども、令和6年度において相談が、相談というか、登録、新たな登録ですね、なった人数は何人だったのでしょうか。106というのは、今現在その障がい者就労支援センターを通じて就労している人数ではないかと思うのですけれども、過去からに遡ってのものではないかなというふうに思うのですが、そうではなくて、純粋に令和6年度新たにそのように登録があってその数字ではないというふうに思うのですが、確認です。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後1時20分）

◇

（開議 午後 1 時 21 分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）新規の登録者数は67名になります。以上です。

（潮田）新規登録が67人で、106人が就労したということ。令和6年度に67人が新たに就職できたという数字でよろしいのでしょうか。これってすごい数字だと思うのです。そうすると、今のこの数字からいくと、鴻巣市において障がい者の就労が1年間で67人増えたということになるかと思うのですけれども、ではその67人というのが、すみません、3つの障がいというかどうかという内訳でなっているのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）今の67名は新規に登録ということで、先ほどお話しした就労106名という方に関しては今まで登録いただいていた方もいらっしゃいます。また、去年のうちでも辞められてまた再就職してという方もいらっしゃったというところで、新たに就職したというカウントをしているというようになります。

以上です。

（潮田）今回、この障がい者就労支援センターのほうの、これ会計年度任用職員がいますけれども、この会計年度任用職員の報酬からすると、実際何人の方がそのところでお仕事されているのでしょうか。これ常勤というか、正職の方はいらっしゃらないのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）昨年度は正職員1名の、再任用の方が2名で事業を実施しておりました。

以上です。

（潮田）そうすると、これ正職員が1名、再任用がお二人で、3人体制で年間106人の就労というふうになると、そこが開業している日の計算からいくと、2日に1人は就職ができているということというふうに、単純計算だとそういうふうになるかと思うのですけれども、2日に1人が新規に就職できているということで間違いないのでしょうか。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）申し訳ありません。あと、会計年

度職員が2名という状況がありました。すみません、暫時休憩をお願いします。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後1時25分）

（開議 午後1時26分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（健康福祉部参事兼障がい福祉課長）計算上は委員のお見込みの計算になるかと思われます。

以上です。

（潮田）計算上はそうだと思うのですが、私が少なくともあそこに行って、1日何人の人が相談に来るかなというの、たまたま通るときでありますけれども、そんなにたくさんの方が来ているようには見受けられない。お電話での相談もあると思うのですが、ちょっとこの数字については、決算でやる以上、私としては計算上だけではなくてもう一回確認をしていただきたいかなと思っております。

では、すみません。次いきます。159ページ、老人ホーム措置事業のほうですけれども、159ページから160ページになります。これって、まずこの908万7,601円、これが今まはずは何人でしょうか。

（福祉課長）令和6年度末で4人になっております。

以上です。

（潮田）これにつきましては、国費と、私が……まず、これ一般財源なのか、国の補助があるのか確認いたします。

（福祉課長）こちらは一般財源になります。

以上です。

（潮田）この老人ホーム措置費のほうは、これが生活保護費ではないということになるわけですね。生活保護費だと国が4分の3になりますから、この一般財源で老人ホーム措置費になる場合と生活保護になる場合と、どのような違いがあるか確認をしたいと思います。

（福祉課長）6年度の対象になっていました4人の方につきましては、

まず生活保護というのが最後のセーフティーネットであるため、原則他法、この場合でいいますと老人福祉法を優先することになります。ただ、老人福祉法の措置費から賄えないもの、医療費については生活保護費から受け取ることができるようになります。今回の6年度末の4人については、主に虐待等による措置であったために、資産があり、生活保護には該当しなかったため、こちらの扶助費から支出しました。

以上です。

（潮田）今、虐待ということでありました。虐待の場合に、資産があるのであれば特別養護老人ホームとかということも考えられると思うのですけれども、そういった手続ができないので措置ということになるのでしょうか。

（福祉課長）お見込みのとおりです。

以上です。

（潮田）確認です。これ一般財源ということでありますけれども、交付税措置のほうはある対象になっているのでしょうか。

（福祉課長）申し訳ございません。確認しないと分かりません。すみません。

（潮田）それでは、確認していただいて、後にまた教えていただきたいと思います。

以上でいいです。

（委員長）ほかに質問はありますか。大丈夫ですか。

（なし）

（委員長）以上で質疑を終結いたします。

これより討論を求めます。

初めに、反対討論はありませんか。

（何事か声あり）

（委員長）すみません。

（福祉課長）先ほどの交付税対象かどうかの確認なのですけれども、こちら交付税対象となっております。

以上です。

（委員長）では、続きでいきます。

討論を求めます。

初めに、反対討論はありませんか。

（西尾）では、議案第84号 令和6年度鴻巣市一般会計決算について、反対の立場から討論します。

吹上地域保育園等新設整備事業、同じ土地で平成24年と令和6年に2回も測量を行っております。それぞれ225万7,500円と291万5,000円を使っております。これは、税金の無駄遣いと言わざるを得ません。

そして、この吹上地域保育園等新設整備事業、小中学校適正規模及び適正配置事業、スクールバス運行事業、これらは保護者、地域住民、そして当事者である子どもたちへの丁寧な説明や議論、そして合意形成を欠いたまま進められていると言わざるを得ません。また、未就園児預かり保育試行事業、子どもの安全や保育士の負担を考えると懸念事項が多く、反対せざるを得ません。

そして、小学校教育ICT環境整備事業、中学校教育ICT環境整備事業、それぞれ1億9,335万2,172円と8,365万960円ですが、毎年多額の費用がかかっておりますが、子どもたちにとってICT教育、これが子どもの特に脳に与える影響のデメリットも諸外国で言われ始めております。ICT教育については、いま一度見直しをして、もっと教育の別の部分に子どもたちの教育環境をよくするための費用をかけるべきと考えております。

以上の点から本議案に反対いたします。

（委員長）次に、賛成討論ありませんか。

（なし）

（委員長）または反対討論はありませんか。

（諏訪）では、議案第84号、一般会計決算について、反対の立場で討論をいたします。

まず第1に、このたび資料をたくさん作っていただきましてありがとうございます。この資料を基に、今の保育行政、教育行政、生活保護行政を私、見させていただきました。

まず、保育行政ですけれども、未就園児預かり試行事業でございます。予算が委託料は2,181万8,000円でした。実際には見込みが多かったということで、実際に利用があったのは委託料1,850万5,281円ということです。こちらは、県内でもよその市に先駆けて試行的に行った令和6年度の事業でございます。現場の保育士からは、本当にゼロ歳、1歳、2歳児までが大変保育中の事故が多い、それにも増して子どもたちに慣れるまでに時間を相当要する中で、いきなり新しい赤ちゃんがやってきて保育になかなか難しい面があると指摘が大分されていた事業でございます。見込みが多かったというのは、要するに市民の皆さんの気持ちを十分と酌んでいなかったのではないかとということです。

2点目が教育の現場でございます。このたび資料を出していただきまして、まず子どもたちでは、長期欠席の児童生徒数が、小学校では116件、中学校では18件、合わせて296件。長期欠席、いわゆる長く休む、病気の方もいるかと思えますけれども、どちらかというとも30日以上の不登校になり得るかと思えます。そして、いじめ、暴力の件数も出していただきました。いじめが小学校56件、中学校が69件、合わせて125件。小学校の暴力37件、中学校29件、合わせて66件。いじめ、暴力の件数、そして長期欠席の児童生徒数を見ますと、学校が子どもたちにとって安心、安全な楽しいところではないのではないかと感じます。

そして、さらに教職員なのですけれども、教職員の病気休暇が令和6年度17名ということです。そして、そのうちの精神疾患の病休が7名。そして、教職員の中途退職者、小学校では8名、中学校では4名。それも、年代も20代の方、30代の方、40代の方、60代の方。年代がそれぞれなのですけれども、先生が退職をしてしまう。今先生の不足というのは社会的な問題になっている中で、教職員もまた学校の中で自信を持って教えることができない状況なのではないかと感じました。とりわけ、今教育委員会が進めております適正規模・適正配置で小学校3校がもう既に廃校になり、さらに大芦小学校、また川里においての小中一貫義務教育学校を進めようとしている、これはもう非常に無理があるのではないかとすることを指摘いたしまして、反対いたします。

以上です。

（委員長）ほかに反対または賛成の討論はありませんか。

（なし）

（委員長）これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。採決は挙手で行います。

議案第84号 令和6年度鴻巣市一般会計決算認定についてのうち本委員会に付託された部分について、原案のとおり認定することに賛成の委員の挙手を求めます。

（挙手多数）

（委員長）挙手多数であります。

よって、議案第84号は原案のとおり認定されました。

暫時休憩いたします。

（休憩 午後1時38分）

（開議 午後1時50分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

西尾綾子委員より発言の申出がありましたので、許可いたします。

（西尾）貴重なお時間を頂戴して申し訳ございません。私が議案第84号のほうで質問させていただきました中で、項目を取り違えていたものがございました。187ページ、保育課、民間保育施設等整備事業ということで測量委託料について質問させていただいたのですが、これは正しくは吹上地域保育園等新設整備事業の間違いでしたので、おわびして訂正をお願い申し上げます。すみません。

（委員長）発言につきましてはご了承願います。

なお、字句その他の整理については委員長に一任願います。

次に、議案第81号 令和7年度鴻巣市介護保険特別会計補正予算（第1号）について、執行部の説明を求めます。

（説明省略）

（委員長）以上で説明が終わりました。

これより質疑を求めます。質疑はありませんか。ないですか。

（潮田）すみません。債務負担行為のところの、4ページですね、債務負担行為、介護予防普及啓発事業委託とあるのですけれども、これってどんな内容かだけ伺いたいと思います。

（介護保険課長）こちらは、65歳以上の元気な高齢者を対象とした運動や栄養及び口腔に関する教室、認知症予防のための教室、転倒予防のための運動教室などを複合的に行っております。教室を一年中継続的にご利用できるように、前の年度に事業者を決定し、来年4月にすぐ開催できるように債務負担行為をお願いしたところでございます。すみません。これは、はつらつ健康スタジオということで委託を行います。以上です。

（潮田）はつらつ健康スタジオということだと、これ1つのところに委託。委託先というのはもうほぼ決まっている形でしょうか。毎年度同じところになるのでしょうか。

（介護保険課長）毎年度決まっております。その都度毎年、業者変化しております。また、2事業者、令和7年度の件なのですけれども、2つの事業所をお願いしております、おのこの市内6か所、2つの事業所をお願いしてやっております。

以上です。

（潮田）その2つの事業所というのは、市内の事業所になるのでしょうか、ほかのところの事業所になるのでしょうか。

（暫時休憩の声あり）

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後2時02分）

（開議 午後2時02分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（介護保険課長）2社とも市外の業者になっております。今年度の事例ですと。入札でやっております、結果的に、令和7年度の件でいきますと、2社とも市外の業者となっております。

以上です。

（潮田）そうなりと、入札で行って毎年替わる場合が当然あるわけですから、その内容等が変わるとかというようなこともあり得るのか。そのはつらつ健康スタジオのやっている基本的なパターンとかというのは、鴻巣市としてある程度決まっているのか。委託になると全部丸投げな部分もあるかと思うのですけれども、市としてはどのようにこういった事業をやってほしいとかというようなのを言っているのでしょうか。

（介護保険課長）先ほどと重複しますけれども、あくまでも転倒予防や筋力低下の予防、認知症予防を中心としたストレッチや体操、筋力トレーニング、また口腔、栄養機能向上についての知識の普及啓発、口腔講座や栄養講座を各場所で年１回開催、また脳の活性化を図るため、体操やレクリエーションなどの脳トレーニングの実施等を業務委託の内容としております。

以上です。

（委員長）ほかに質疑ありませんか。

（なし）

（委員長）以上で質疑を終結いたします。

これより討論を求めます。

初めに、反対討論はありませんか。

（なし）

（委員長）次に、賛成討論はありませんか。

（なし）

（委員長）ほかに反対または賛成の討論はありませんか。

（なし）

（委員長）これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。採決は挙手で行います。

議案第81号 令和７年度鴻巣市介護保険特別会計補正予算（第１号）について、原案のとおり決することに賛成の委員の挙手を求めます。

（挙手全員）

（委員長）挙手全員であります。

よって、議案第81号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第86号 令和6年度鴻巣市介護保険特別会計決算認定について、これについて執行部の説明を求めます。

(説明省略)

(委員長) 以上で説明が終わりました。

これより質疑を求めます。質疑はありませんか。

(西尾) では、議案第86号 令和6年度鴻巣市介護保険特別会計決算認定について何点か質問させていただきます。

まず、最初なのですが、今現在、鴻巣市で介護認定に要する平均日数というのはどれくらいなのでしょう。

(介護保険課長) 令和6年度末に厚生労働省が公表した令和5年度における要介護認定の認定審査期間なのですが、鴻巣市は47.3日となっております。全国平均で40.8日、埼玉県平均が45.6日となっております。

以上です。

(西尾) そうしますと、大体1か月、30日ぐらいで出すのが目安とされていたのですが、思ったより時間がかかっているということですが、その原因は何だとお考えでしょうか。

(介護保険課長) 高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要が高まっていることが一つの原因と考えております。

以上です。

(西尾) 歳出についてお伺いします。

お配りいただきました資料と、それから決算書のほうなのですが、介護認定審査会費と介護認定調査費が令和5年度に比べて大幅減となっているその理由をお伺いします。とりわけ、決算書の433ページなのですが、介護認定審査事業、これ予算では要介護認定審査会委員等報酬が32人分、1,171万2,000円とありましたが、決算では953万6,000円。これ217万6,000円減ということで、要介護認定審査会委員の年度末の人数と、それからその人数で足りているのかどうかお伺いします。

(介護保険課長) 認定有効期間の関係で更新申請件数が減少し、審査会回数も前年の142回から126回に減少し、審査会委員の報酬が減額となっ

ております。有効期間の変更としまして、令和４年４月から審査会で更新は24か月から36か月に、簡素化対象は36か月から48か月に変更となっております。それで、審査委員の人数は変わっておりません。

以上です。

（西尾）また、介護認定訪問調査事業、当初予算では介護認定訪問調査委託料995万5,000円が、決算では1,000万円を超えて1,011万5,460円。逆にこれが増えた要因のほうをご説明をお願いします。

（介護保険課長）新規申請者の増加等によりまして、市外の病院等の新規の調査委託件数が増加しました。

以上です。

（西尾）では、介護保険料を滞納している方々への対応を確認したいのですが、昨年度の質問で、保険料を滞納している方々で要介護認定などに影響があるかどうかと質問させていただいたのですが、その際に、介護サービスの利用者が１年間保険料を滞納すると償還払い、それから１年半滞納すると保険給付の差止めを行うと。２年間保険料を滞納すると介護給付の給付減額が行われて、具体的には１割負担の方が３割負担になるということと、それから高額介護サービス費等の不支給が行われるというふうな答弁でした。ちなみに、令和６年度のそういった給付減額措置者については何件あるか、また保険料を滞納していることによってどれくらいの方にどんな影響が出ているかというのを簡単にご説明をお願いします。

（介護保険課長）まず、令和６年度給付制限該当者は５件となっております。今西尾委員さんが滞納したときのいろいろご説明をしていただきましたけれども、その以外で介護サービス、紙おむつ、例えば重度要介護高齢者の福祉サービスである寝具乾燥消毒サービスや紙おむつ等支給サービス、訪問理美容サービス、高齢者手当や介護者手当、外出支援サービス等を受けることができないということになります。

以上です。

（西尾）お配りいただいたＡ３の紙の歳入決算の概要の右下の参考資料、参考の表なのですが、介護保険料収納実績というところですが、

こちらが、いろいろ書いていただいているのですけれども、収納率が昨年度よりは若干、本当に微妙に落ちてはいるのですけれども、滞納額が30%、去年が28.3%で、今回が……令和5年度が28.3%で、令和6年度が30.0%です。やはりこの物価高騰の折、厳しい方々もいらっしゃるのではないかなとは思っているのですけれども、収納率を上げるために無理に督促とか徴収を行うようなことをやっていないか少し心配ですので、それを確認しておきたいのですけれども、どのような感じで今のところ督促とか収納率アップをやっているのか、無理のない形でやっているのかどうか、その点確認させてください。

（介護保険課長）納期限後20日以内に督促状を送付しておりまして、督促後に納付がない方に催告書を送付しております。窓口や催告書送付後の相談では、一括納付できない場合には分割納付などの相談を行い、納付計画等もお話しさせていただいております。差押え可能な財産の把握によりましていろいろ努めているのですけれども、その方の滞納額や預貯金の残高、通常の引き落とし額や、また生活に支障が起きないような形を考慮しながら差押えのほうも考えている次第でございます。以上です。

（芝罘）では、通告しているので、通告どおりに質問したいと思います。決算書のほうで433ページ、介護認定審査事業、要介護認定審査会委員等報酬という項目で、当初予算で32人分で1,171万2,000円ということで、決算で217万の減ということになっているのですけれども、どのような内容、人数が減ったのか、回数が減ったのかお聞きします。

（介護保険課長）こちらの要介護認定審査会は、要介護度を審査、判定いただく審査会でありまして、鴻巣市医師会の先生や介護施設の管理者、介護の有資格者などに委員に就いていただいております。毎週火曜日と木曜日に審査会を開催しております。令和6年度当初予算では、認定審査件数を約4,000件と見込み、審査会開催回数を年間140回で積算しておりましたが、先ほど申した認定有効期間の関係で更新を含む申請件数が当初見込み件数よりも少なかったことから、審査会回数が126回にとどまったことにより、委員報酬に残が生じたものです。

以上です。

（芝 寄）件数が減ったということなのですが、すみません、ちょっとよく分からないけれども、単純にこれは当初で読めないものなのですか。もう一度ちょっとお聞きします。

（介護保険課長）特に更新の時期が少し猶予が延びたということもありまして、当初ではなかなか把握できなかった結果となります。

以上です。

（芝 寄）では、435ページの居宅介護福祉用具購入事業のところ、まず本年度の件数及びその福祉用具の内訳をお聞きします。

（介護保険課長）この事業では、要介護者が自宅で過ごすために必要な福祉用具の購入に対し、購入額の7割から9割を償還払いするもので、291件、368用具の支給をしました。用具の内訳としましては、入浴用の椅子や浴槽用の手すりなどの入浴補助用具が243件、腰かけ便座65件、スロープ39件、歩行補助つえ19件、移動用リフトのつり具部分が2件でした。

以上です。

（芝 寄）これも当初予算より増額となっているのですけれども、やはりここも読みづらい項目なのではないでしょうか。ちょっと確認のために聞いておきます。

（介護保険課長）やはりニーズがちょっとなかなか把握できない面もありまして、結果的には増額となっていると把握しております。

以上です。

（芝 寄）申請をしたけれども、いろんな諸事情で補助をもらえなかったというのはどのくらいの割合というか、件数というか、今分かりますでしょうか。

（介護保険課長）申請していただいて却下というのは、事例はございません。

以上です。

（芝 寄）437ページをお願いいたします。一番上です。介護予防サービス給付事業についてお聞きします。

本年度の利用者数をまずお聞きしておきます。

（介護保険課長）介護予防サービス給付事業でよろしかったですね。失礼しました。こちらは、訪問入浴 2 件、訪問介護 529 件、訪問リハ 361 件、通所リハ 1,797 件、福祉用具貸付けが 5,149 件等となりまして、合計で 9,471 件となります。

以上です。

（芝 寄）件数ということなので、重なって利用している方もいるのかなと思うのですけれども、その利用した人数、総数ではなくて、個人で人数、何名の方がいろいろこの事業を利用したかというのは把握はされていますでしょうか。

（介護保険課長）ちょっと人数のほうは把握をしておりません。
以上です。

（芝 寄）予防ということなので、人数が把握されていないのであれば、これを、大体でいいのですけれども、利用されている方が要介護とかに移行してしまったとか、そういうの当然利用している最中にあるかと思うのですけれども、どの程度の割合の方がそういうふうに関護のほうへ移行してしまったかなというのは分かりますか。

（介護保険課長）こちらの事業の対象者は要支援 1 または要支援 2 の方となっておりますが、このうち要介護状態に移行したかどうかにつきましては、加齢によって生ずる心身の変化に起因する疾病等により要支援、要介護状態となることから、把握はしておりません。
以上です。

（芝 寄）予防のための事業なので、その辺大変難しいところも分かりますが、検証も含めてどの程度の効果がある事業なのかということのも今後必要かと思うのですけれども、可視化ではないのですけれども、数字で見えるような、追っかける、そういった調査も必要なのかなと私は感じるのですけれども、どうでしょうか。

（介護保険課長）そういう可視化といいますか、予防することによって一人でも多くの方が介護認定のほうにならないように、こちらのほうも努めてまいりたいと思っております。

以上です。

（芝 寄）では、445ページをお願いします。地域ケア会議推進事業のところで、まずは人数、回数等、詳細をお聞きします。

（介護保険課長）幾つかの会議の種類がございまして、それぞれ報酬を積算しております。内訳ですが、推進会議、1回開催で5人分、また中央型は8回開催で5人分、包括型は10回開催で5人分、研修会は1回開催で4人分となっております。また、推進会議につきましては、当初2回開催することを予定しておりましたが、1回の開催となったことから減額となりました。

以上です。

（芝 寄）減額理由を聞こうかなと思ったのですが、今ご説明にあったのですが、その回数が減ってしまった理由を、ではお聞きします。

（介護保険課長）当初会議内容として予定しておりましたシニアカー支援事業の計画が見送られたことにより、1回の開催となりました。

以上です。

（芝 寄）では、同じページで家族介護支援事業の中で、ひとり歩き高齢者見守りグッズ初期導入手数料ということで、これはシールみたいなのかなというふうに認識しているのですが、額は小さいのですが、何枚作って毎年配って、これは全部配布し切れるのか、しているのかどうか、確認のためお聞きします。

（介護保険課長）こちらのほうは……全て配布されるのかというわけではなく、登録……まず、申請をして登録していただいた方に、その登録番号を記載したキーホルダーやラベルシールをお配りして、ふだん持ち歩いているバッグ等につけていただく事業となっております、今120枚作製しております。

以上です。

（芝 寄）それは120枚製作するわけですが、毎年それは使い切って、毎年これは印刷とかしているということなののでしょうか。

（委員長）暫時休憩いたします。

(休憩 午後 2 時 5 0 分)



(開議 午後 2 時 5 1 分)

(委員長) 休憩前に引き続き会議を開きます。

(介護保険課長) こちらのシールですけれども、昨年度の予算で購入して、実際お配りしたのは今年度の 4 月以降となっております。毎年作るのかということなのですから、発行状況を見ながら考えていきたいと思っております。

以上です。

(芝寄) では、同じ事業のところの下の徘徊高齢者等探索サービス事業費ですが、利用状況、何名の方が 6 年度は利用されたのか、まずはお聞きします。

(介護保険課長) 現在 8 名の方がご利用していただいております。

以上です。

(芝寄) 8 名の方が令和 6 年度ということで、令和 6 年度に限っては、その方が徘徊してしまって、本当にこれを使っていてよかったなという、そういった事例というのはあったのでしょうか。また、令和 6 年度以降でもそういうことがあって、この事業がよかったなというような結果が得られたことってあったのでしょうか、お聞きします。

(介護保険課長) 通報とかのその辺のデータのほうは、ちょっと把握はしておりません。

以上です。

(芝寄) では最後に、頂いた A 3 の資料のところから 1 点だけ。

歳入のほうで、一番下のほうの第三者納付金 58 万 1,335 円、これは交通事故等の加害者から入った金額というのですけれども、まず何件あって、どのような内容のものなのか。細かいのはいいのですけれども、58 万の中で一番大きい、どんな内容のものでこういうふうに入ってきたというのをちょっと確認のためにお聞きしたいと思います。

(介護保険課長) 件数は 1 件となりますが、詳細のほうはちょっと把握しておりません。

以上です。

（委員長）ほかに質問はありませんか。

（何事か声あり）

（委員長）休憩しますか。そうですね。すみません。大変申し訳ございません。

1 時間たちましたので、休憩いたします。

（休憩 午後 2 時 5 4 分）

（開議 午後 3 時 0 8 分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（介護保険課長）すみません。先ほどの芝寄委員さんの質問の中で、2 点ほどちょっと追加で答弁させていただいてよろしいでしょうか。

（委員長）はい、お願いします。

（介護保険課長）すみません。

まず、1 点目が見守りシールの件なのですけれども、実際今年の 4 月に開始して、9 月の 11 日現在で 11 件、シール、登録して使っていております。

次に、GPS 機能を使った通報及びそういう件数は知っていますかということで、存じ上げていませんと申し上げたのですけれども、この機能のおかげで実際に発見、保護できたという報告はいただいておりますが、以前埼玉県警の方とお話ししたときも、県内で認知症高齢者の行方不明者数が年々増加している中で、GPS 機能がついた端末機は発見に効果があるというお話もいただいておりますので、効果があると認識しております。

以上です。

（委員長）大丈夫でしょうか。

（はいの声あり）

（委員長）ほかに質問はありませんか。

（諏訪）では、介護保険特別会計の決算について質問させていただきます。

まず、1点目なのですが、介護保険料、令和5年度、令和6年度の比較でいいますと3億4,000万増えています。14.9%の割合で増えているということなのですが、こちらは保険料が上がりましたが、段階ももっと区分けされて14段階になりましたので、そういった影響かと思うのですが、詳しくどんな分析がされたのかを伺いたと思います。

（介護保険課長）こちらのほう……やはり予算のほうで介護保険の事業計画により推計された保険料によって作成しているのですが、実際に令和7年3月末時点では被保険者数や所得段階別の被保険者数の分布が計画よりか上回ったため増えておりまして、その結果、5年度の決算と比較しても多くなったというふうに把握しております。

以上です。

（諏訪）保険料が上がりました。そして、それが全体に、介護保険を利用される方々の給付にどんな影響を与えたと思われますか。

（介護保険課長）影響はないと認識しております。

以上です。

（諏訪）では、認定調査について伺っていきます。

前任者も認定調査にかかる日数が非常に長い、47.3日ということでございまして、通常は30日でお出しするというようなルールがあったかと思えますけれども、実際には更新の認定に関しては更新期日が延びて24か月、36か月ということでございますので、新規の申請の方が増えたのか。認定の調査にかかる日にちが長いのがなぜなのかをちょっと伺いたいと思います。

（介護保険課長）ちょっと先ほどの答弁と重なってしまいますけれども、高齢者の人口が増えて、介護サービスの需要が高まっているということが大きな理由と認識しております。

以上です。

（諏訪）そうしますと、新規の申請者の数が増えているという現状はありますか。

（介護保険課長）新規の人数の方は、やはり増えております。

以上です。

（諏訪）では、具体的に令和５年度が新規申請者が何人で、６年度が何人だったのかだけ伺います。

（介護保険課長）令和５年度の新規の方が1,611人、６年度が1,656人となっております。

以上です。

（諏訪）認定調査で実際に介護保険の限度の期日が、更新の日数が長くなったということなのですが、その間に容体が明らかに変わったなど、変化しているよって、例えば介護１ではないよ、この方はという方が時々いらっしゃるかなと思うのですが、そうするといろんな手続を取られると思います、いわゆる区分を変える、変更するというような件数というのが増えているかどうか伺いたいと思います。

（介護保険課長）区分変更の推移なのですが、令和５年度が551件、551人に対して、令和６年度は667人と増えております。

以上です。

（諏訪）では、歳出のほうなのですが、先ほど福祉用具の購入の件で前任者が聞いておりますが、私は住宅改修のほうでお伺いをしたいと思います。住宅改修がマイナス1.3%になっていきますね、介護度のほうなのですが。マイナス1.3%の要因といいますか、金額的にはそんなに多くはないのですが、件数としてどうだったのか伺います。

（介護保険課長）住宅改修の件は、こちらのほうは令和６年度が208件となっております。令和５年度が218件に対して、６年度が208件となっております。

以上です。

（諏訪）そうしますと、10件減っているということでございます。金額的にはそんなに大きくはないのですが、実は別の事業で任意事業費というのがありますね。一番下のほう、８目のところなのですが……ごめんなさい。任意事業費、地域ケア会議の下の説明のところ。この中で、住宅改修のプランチェック、適正化チェックというのが行われるような事業があるのですが、実際に住宅改修の適正化の

チェックが行われた件数、そしてそれによって、申請はしたけれども、少し内容的に変わったとか、そういったものがあるかどうか伺いたいと思います。

（介護保険課長）こちらのほうの住宅改修等の点検委託のほうは、令和6年度はございませんでした。

以上です。

（諏訪）行わないというのは、毎年行わなくていいということなのか、それは。適正化のチェック、実地調査をするというのはどういうところから実地調査をするというふうに決めていくのか、では伺いたいと思います。

（介護保険課長）この住宅等の実地点検の幾つか、全部というわけではなくて幾つかの該当するときに行うことでありまして、その該当項目が改修費用が高額と考えられるもの、また改修規模が大きく複雑であるもの、申請書類や写真からでは現状が分かりにくいもの、福祉用具の必要性、再購入、選定、適合等で現地確認が必要と判断されたもの、また専門的見地で必要であるものに対して実地点検を行うとなっております。以上です。

（諏訪）では、その実地点検を行うと判定をするのは、委託されている業者さんですか。それとも、どこか別のところで実地調査が必要だと判定するのかどうか、どこがその判定するのか伺います。

（介護保険課長）やはり申したように、写真等で分からなかったりとか、高額なことであった場合に関して、うちのほうで委託しておりますので、お願いすると認識しております。

以上です。

（諏訪）そうしますと、写真等ではっきり必要かどうか分からないという判断は市役所の担当課が行うということによろしいわけですね。

（介護保険課長）そのとおりです。

（諏訪）あわせて、同じ事業でケアプランチェックも行うような委託にはなっておりますが、ケアプランチェック、6年度行ったかどうか伺います。

（介護保険課長）昨年度は4回行いまして、48件行っております。
以上です。

（諏訪）48件行って、その対象となる48件というのは、それは市役所のほうから給付担当が選び出すのでしょうか。どういった48件なのかを伺います。

（介護保険課長）昨年度48件で、毎年、令和5年度も48件やっているのですけれども、前にやったところから順繰り、順番にやっていくといえますか……前のところから順繰りやっていくという認識でおります。
以上です。

（諏訪）そうしますと、例えばある特定のサービスが多過ぎるとか、そういうプランを抜き出してチェックをするということではなくて、順番にここからここまでという、そういう範囲で行うということによろしいわけですね。

（介護保険課長）少し補足させてください。
本市が導入しているシステムを活用しながら、対象事業者と点検プラン候補リストを事前に調整して、市はリストを基に対象ケアプランを選定して、対象事業者へ通知しております。こちらが48か所、そういう形で選んでおります。
以上です。

（諏訪）そうしますと、システムから打ち出されたリストに基づいてチェック対象を決めるということなのですから、そのリストでピックアップされる、抽出されてくるプランというものは、どんな基準で選ばれるのか伺います。

（介護保険課長）厚生労働省のケアプラン点検支援マニュアル等を参考にして、居宅サービス計画が適切な表記方法になっているかとか、アセスメントのそれぞれの根拠を確認できるか、また短期目標、長期目標が連動しており、サービス内容が適切か、また自立支援に資するものとして十分な内容となっているかについて、適切にサービスを評価して点検を行うということを点検方針としてうたっております。
以上です。

（諏訪）そして、そのプランチェックをした際に大きくプランを変更せざるを得ないというようなことが起きた場合の対処はどのようにしているのか伺います。

（介護保険課長）こちらの受託者のほうは、市が対象ケアマネジャーから収集した自己点検シートと点検書類を基に、ケアプラン点検方針に則した添削を行い、結果を取りまとめたケアプランチェック実施報告を市のほうに提出します。結果について、受託者は市の担当職員に対して電話等により指導ポイントなどについて説明を行うというような流れになっております。

以上です。

（諏訪）プランの説明をするということだと思いますけれども、どうしても変更しなければならないということがあったかどうか伺いたいと思います。

（介護保険課長）変更があったかどうかというのは、ちょっと詳しくは把握はしていませんので、受託者から市のほうに連絡が来たことに対して、市のほうが事業者のほうに連絡したりとか……ごめんなさい。ケアプランのほうの、市のほうはちょっと把握はしていないということです。失礼しました。

以上です。

（諏訪）では、介護予防のサービスで伺いたいと思います。
はつらつ生活支援サービス、デイサービスあります。基準緩和となっておりますが、この基準緩和なのですが、当市においては例えばデイサービスだと幾らなのか、これ定額でやられるかと思うのですが、基準緩和のデイサービスが幾らなのか、また基準緩和の訪問介護が幾らなのか伺います。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後 3 時 3 0 分）

（開議 午後 3 時 3 6 分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（介護保険課長）失礼しました。通所サービスでいきまして、基準緩和のことですと、1,695単位で10.27を掛けまして1万7,407円となっております。

また、ちょっと先ほどの件で1つ補足させていただきたいのですけれども、先ほどのケアプランチェックの件で、事業者に言っているのかということなのですけれども、資質向上が目的で見直しをするというのではなく、あくまでも資質向上を促すような形で考えております。

以上です。

（諏訪）はつらつ生活支援は答えがなかったのですけれども、結構です。

あと、去年から始まった看護多機能介護生活支援でしたか、何か看多機と言われている私たちも勉強させていただいたところが新たに事業を開始しているのですけれども、それはこの表の中で介護サービスのところに入ると、居宅介護サービス給付でこの中に含まれていると思ってよろしいのでしょうか。

（介護保険課長）上から2款の保険給付費の2目地域密着型介護サービス給付費のほうに入っております、ちょっと右側のほうにも小規模多機能のほうも書かさせていただいております。

以上です……失礼しました。右側の表には書いてございませんでした。失礼しました。

（諏訪）では、最後になります。

第9期の計画を見ますと、地域包括支援センターの今後どうするか、検討、見直しを図るものとするなど出ているのですけれども、現在の5つの地域包括支援センター、やはり対象となる高齢者の人口の割合がかなりたくさんあるところとそうではないところ、あと地域性などもあるかもしれないのですが、バランスが悪いのかなと思います、これで現在問題なくできているのか、それとももうとても対象人数が多くて大変なのだというような声が出ているのかどうか、伺いたいと思います。

（介護保険課長）5つの地域包括支援センター、地域ごとに対象者とかの人数が違いますので、それに準じた人数を委託しておりますので、そ

れは十分であると考えております。

以上です。

（諏訪）そうしますと、地域包括支援センターへの委託料というのは、対象となる人数に比例して委託料が変わってきているということでしょうか。

（介護保険課長）そのとおりです。

（潮田）それでは、ちょっと通告はしていないのですけれども、させていただきたいかと思えます。

437ページ、高額介護サービス費支給事業と、同じく439ページ、高額医療合算介護サービス費支給事業についてなのですが、これってなかなか利用する方やその家族はこのことをよく分かっていない場合もあるかと思うのですが、ケアマネジャーが丁寧に説明をされていて、これに対象になる方というのは漏れなく説明が行っているというふうにしてよいものなのでしょうか。

（介護保険課長）ケアマネさんを通じて及びまたこちらからもお知らせをして、対象者の方には漏れなく把握していただいていると認識しております。

以上です。

（潮田）実質的にはこれには漏れがないというふうにしてよいということでしょうか。

（介護保険課長）漏れがないと思っております。

以上です。

（潮田）これは、一般会計からの法定内の繰入れのものでしたっけ。確認です。

（介護保険課長）全てを含めて、保険給付費として法定内の繰入れをしております。

以上です。

（潮田）分かりました。

続きまして、445ページ、これの中の、実際には443ページになるでしょうか、認知症総合支援事業の中の認知症総合支援事業委託料のところ

す。これ結構な金額になるわけですがけれども、この委託先と委託、実際には物すごく細かいと思うのですがけれども、これについての説明というのは、この歳出のほうのところでの説明にあるものというふうに思っています。認知症の総合支援事業、これってこうのとりに委託しているもののうち、事業が幾つかあるかと思うのですがけれども、確認いたします。

（介護保険課長）地域包括支援センターこうのとりに（P81「社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会」発言訂正）に委託しておりまして、3事業、認知症初期集中、認知症ケア向上、認知症サポーター活動促進地域づくり……ちょっと、すみません、休憩をお願いします。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後3時45分）

（開議 午後3時46分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（介護保険課長）ちょっと訂正をお願いします。

先ほど地域包括支援センターこうのとりに委託していると申し上げましたが、「社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会」に発言の訂正をお願いします。

（委員長）ただいまの訂正の申出はご了承願います。

字句その他の整理については委員長に一任願います。

続けてください。

（介護保険課長）そこに委託をしている内容、3つの事業なのですがけれども、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援ケア向上事業、最後に認知症サポーター活動促進地域づくり推進事業の3つの事業を委託しております。

以上です。

（潮田）認知症疾患医療センターとしてというのは、これは県からの委託も受けているということでしょうか。

（介護保険課長）済生会鴻巣病院が埼玉県認知症疾患医療センターに指

定されていることを受け、こうのとりのほうに委託しているという形になっております。

以上です。

（潮田）そうすると、鴻巣市の認知症の対応としては非常にいい体制ができているのかなって思うのです。ただ、これがなかなかあんまり知られていないかなという気がするのですけれども、要は認知症のことで悩んでいるご家族とかがここにすぐ相談すればいいということがあまりよく知られていないように思うのですけれども、その周知というのは一般の方に対してどのようにされているものなのでしょうか。確認です。

（介護保険課長）こういうような「ともにはぐくむ介護保険」というパンフレットや、市のホームページや広報等でお知らせをしております。以上です。

（潮田）そういったことが総合的に鴻巣市のホームページには載っているのですたっけ。実際にそのように配っていても、私のほうとかにも家族が認知症で、認知症の心配があってという相談結構いただくのですけれども、そのことをお伝えしてもなかなか知らない方が非常に多くいらっしゃるのですけれども、調べればすぐ出てくるというふうに思ってよろしいでしょうか。そういったことがあって、認知症に対してのものというのは今後も予算が非常に多くかかっていくかと思うのですけれども、この事業でしっかり、令和6年度はこの決算でやっているわけですが、これはそういったものも含めた全体というのが鴻巣市としての認知症の総合政策という意味で、これで全部賄えるというふうに思っ

てよいのでしょうか。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後3時50分）

（開議 午後3時52分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を再開いたします。

（介護保険課長）すみません。認知症サポーターを養成していたり、サポーターしているのですけれども、サポーターを通じてお知らせをした

り、また今月、認知症月間ということもありまして、市役所の1階でもリーフレットを置いたり、1階に掲示物を置いたり、あと市役所のところに垂れ幕をやったりして周知しているのですけれども、そういうような意味でパンフレットでの周知も図りまして、先日認知症予防の映画会も行いまして、大盛況だったのですけれども、そこでも周知したりして、一人でも多くの方に関心を持っていただくように努めております。以上です。

（潮田）私がお聞きしたかったのは、この認知症総合支援事業委託料の中にそういった啓発とかというの、市がやるのではなくて、この委託料の中に入っているのかを確認をしたかったのですけれども、そういったものは入っているのでしょうか。

（介護保険課長）その委託料には直接そういうのは入っていないのですけれども、やはり市のほうでもいろいろな行事とかを踏まえて、あといろいろ掲示物とかを踏まえてPRをしていければなと考えております。

以上です。

（潮田）それでは、同じく445ページの認知症サポーター養成等任意事業の中の委託料、これが高齢者あんしんみまもりサービス業務委託料でございます。これは、令和6年度から対象が少し年齢が下げられて、65歳以上というふうになったかと思うのですけれども、これってすごくいい事業だと思うのですけれども、なかなか伸びていなかったかなという印象があるのですが、これを周知するのというのは、鴻巣市内の方ではなくて、市内に高齢者がいて、その息子さん、娘さん、家族たちのほうに知らせることに価値のある事業ではないかなというふうに思っているのですが、そういった方たちへのお知らせというのはどのように周知しているのでしょうか。

（介護保険課長）市のホームページもそうなのですけれども、介護認定とか認定が決まったときに同封させていただいておりますサービス一覧等にも記載させておりまして、ご親族の方とか、そういうのを見ていただいて申請とかしていただければと考えております。

以上です。

（潮田）介護認定のときの認定の書類って、私がよく頭の中に入っているわけではないのですけれども、連絡先とかがあるかなと思うのですけれども、その連絡先ってご家族がほとんど全部だと思いますけれども、そういった方に改めてお知らせ、こういったあんしんみまもり制度があるのですよというようなことは、令和6年度では周知はされているのでしょうか。

（介護保険課長）すみません。ちょっと休憩を、ごめんなさい、お願いいたします。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後3時56分）

◇

（開議 午後3時57分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（介護保険課長）失礼しました。先ほど申し上げた認定のときのサービス一覧は、あくまでも鴻巣市内にお住まいのご本人のところに基本的に行くことなので、市外にいるお子さん、親族のほうには確かに連絡、帰省したときに見たりすれば分かるのでしょうかけれども、直接市外の方に連絡という形にはちょっとなっておりません。

以上です。

（潮田）そうすると、実際遠くから家族を見守るといってもなかなか大変だったりするのですけれども、そういった方にお知らせするというのは私は効果的かなというふうに思うのですが、今後そういったことを検討することはできるか、検討というのは、やるかどうかということをお話し合うという意味も含めて検討はお願いできますでしょうか。

（介護保険課長）確かに市外に住んでいる方にもお知らせできるように、ちょっと調査、研究をしていければと思っております。

以上です。

（潮田）すみません、ちょっとページが戻りますけれども、443ページ、在宅医療・介護連携推進事業のところでございます。今、文教福祉常任

委員会としても在宅医療と介護の件をちょっとこれから条例をつくりたいという思いでいるところですのでけれども、この在宅医療・介護連携推進事業の中の在宅医療・介護連携推進会議、これの構成メンバーを教えてくださいたいと思います。

（介護保険課長）在宅医療・介護連携推進会議の構成メンバーですけれども、医師や薬剤師、看護師、主任介護支援専門員、また社会福祉士、保健師、管理栄養士等の方がいらっしゃいます。

以上です。

（潮田）それと関連いたしまして、次のページ、445ページの地域ケア会議推進事業の中の地域ケア会議専門員謝礼というのがあります。この地域ケア会議専門員というの、今言っていたいただいたほうの会議体との違うメンバーはどういう方がいますでしょうか。

（介護保険課長）地域ケア会議のほうには理学療法士さんや作業療法士さん、あと地域支援コーディネーター等の方がおりますので、その辺のところが違いがございます。

以上です。

（潮田）そうすると、ちょっとそれぞれ目的が違うのかなとは思いますが、すけれども、在宅医療・介護連携推進会議のほうのこれは年に何回開催をされている謝礼になるのでしょうか。

（介護保険課長）令和6年度は3回行っております。

以上です。

（潮田）3回行われて、謝礼は9万円ということでありましてけれども、そうすると非常に安い謝礼だったのかなというふうに思うのですが、この会議録というのは公開できるものなののでしょうか。簡易なものであっても、その会議録というものは見ることもできるものかどうか伺います。

（介護保険課長）この会議録のほうはございますので、もし閲覧等なりたい場合は情報公開等で見ていただくような形で考えております。

以上です。

（潮田）そういたしますと、先ほど地域ケア会議のほうもお聞きいたし

ました。この地域ケア会議のほうは、謝礼がゼロが1単位違う74万円ということでございますけれども、こちらのほうは年に何回開かれたものか、またその会議録等もどのように見ることができるのか伺います。

（介護保険課長）ちょっと先ほど説明させていただいた推進会議が1回、中央型会議が8回、包括的会議が10回、研修会が1回という形となっております。

会議録のほうなのですけれども、会議録も先ほど同様に情報公開みたいな形で見ていただければと思います。（P86「ホームページのほうで掲載」発言訂正）

以上になります。

（潮田）そうすると、鴻巣市の今回の介護保険会計のほうで在宅医療に関わるものというものの会議体というのは、基本的には在宅医療・介護連携推進会議というものでよいということ。少しは地域ケア会議というものも関わるような内容というふうに思ってよいのか伺います。

（介護保険課長）すみません。1つちょっと訂正をお願いします。
先ほど会議録の情報公開と申しましたけれども、すみません、地域ケア推進会議の報告書のほうはホームページのほうで掲載させていただいております。失礼しました。

（委員長）ただいまの文言の訂正についてはご了承願います。
なお、字句その他の整理については委員長に一任願います。

（介護保険課長）給付のあれは、すみません。もう一回ちょっと……

（健康福祉部長）在宅医療に関わる検討をしている場としては、先ほどの在宅医療・介護連携推進会議になります。地域ケア会議は、それぞれの個別事例を検討して、要介護の方が目指すよりよい将来像に向けてどうプランをつくっていくかという、ここでも資質向上のアドバイスの場でもありますので、ちょっと在宅医療とは違う場面なのかなということでございます。

（諏訪）すみません。ちょっと1件よく分からない部分がありました。
歳入のほうの資料ですけれども、こちらの右側の説明のところに第1号被保険者、65歳以上、3万6,521人と入っております。その下の3番の所

得段階別の第1号被保険者数が3万6,549人となっているのですけれども、これはどうしてでしょうか、伺います。

（委員長）暫時休憩いたします。

（休憩 午後4時09分）

（開議 午後4時10分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

（介護保険課長）すみません。この誤差は、住所地特例の方がいらっしゃるという差によるものと認識しております。

以上です。

（委員長）ほかに質疑ありませんか。

（なし）

（委員長）以上で質疑を終結いたします。

これより討論を求めます。

初めに、反対討論はありませんか。

（西尾）では、議案第86号 令和6年度鴻巣市介護保険特別会計決算認定について、反対の立場から討論いたします。

いろいろ大変な状況ではあると思います。本市は、65歳以上第1号被保険者が3万6,521人、本市人口の31.09%を占めます。しかし、要介護、要支援の認定状況は14%です。令和5年度は13%でしたので、1%は上がっているものの、介護認定に要する日数が47.3日と時間がかかっているという実態もあります。介護保険料を払っているのに、制度を利用したくても利用しづらいという声もあります。市民に寄り添った運営を工夫する必要があると申し上げ、本議案に反対いたします。

（委員長）次に、賛成討論はありませんか。

（なし）

（委員長）ほかに反対または賛成の討論はありませんか。

（諏訪）では、令和6年度鴻巣市介護保険特別会計歳入歳出決算についての反対討論を申し上げます。

まず、第9期の計画の中で1号被保険者の保険料が、基準額が月額

5,800円に引上げとなりました。基準額で600円の値上げとなり、全てのところで値上げが行われました。そのためにサービスの利用が大変厳しくなっているというように感じております。給付の不用額もたくさん出ております。誰もが安心できる介護サービス、介護保険としていくためにも、条例をつくり、利用料の減免などを行うべきではないかと思えます。

以上で反対討論といたします。

（委員長）ほかに賛成または反対の討論はありませんか。

（なし）

（委員長）これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。採決は挙手で行います。

議案第86号 令和6年度鴻巣市介護保険特別会計決算認定について、原案のとおり認定することに賛成の委員の挙手を求めます。

（挙手多数）

（委員長）挙手多数であります。

よって、議案第86号は原案のとおり認定されました。

以上で付託されました案件の審査は全部終了いたしました。

暫時休憩いたします。

（休憩 午後4時15分）

（開議 午後4時17分）

（委員長）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、住み慣れた地域での持続可能な在宅医療・介護、精神保健、介護保険地域支援事業及び地域医療に係る調査及び研究について、所管事務調査の調査案件としたいと思えます。これにご異議ございませんか。

（異議なし）

（委員長）ご異議なしと認めます。

よって、住み慣れた地域での持続可能な在宅医療・介護、精神保健、介護保険地域支援事業及び地域医療に係る調査及び研究について、所管事務調査の調査案件とすることに決定いたしました。

続いて、ただいま決定されました所管事務調査の特定事件について、十分な調査及び研究を行うため、閉会中の継続審査としたいと思います。これにご異議ございませんか。

(異議なし)

(委員長) ご異議なしと認めます。

よって、所管事務調査の特定事件について、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

これをもちまして文教福祉常任委員会を閉会いたします。

なお、会議録の調製及び委員長報告書の作成につきましては委員長に一任願います。

なお、9月22日の本会議において閉会中の継続審査の件が承認された後、9月26日金曜日午前の本会議終了後、静岡県磐田市、掛川市、静岡市の視察に係る委員派遣の件を議題とした文教福祉常任委員会を開催したいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

本日は大変ご苦労さまでした。

(閉会 午後4時19分)